

# イスラエル経済月報（2024年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

<b>イスラエルの動き（主な報道）</b> .....	<b>2</b>
<b>主要経済指標</b> .....	<b>10</b>
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
<b>イスラエル 経済関係</b> .....	<b>15</b>
<b>宇宙</b> イスラエルの急成長する宇宙テック・エコシステム	
<b>環境</b> 気候危機に取り組むイスラエルのスタートアップに 130 万ドルを授与	
<b>AI</b> イスラエルの生成 AI セキュリティのパイオニアをマッピング	
<b>投資</b> 2月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	
<b>投資</b> ハミルトン・レーン共同 CEO：今こそイスラエルに投資する最良の時	
<b>運輸</b> ホーシー派のバイパス：サウジ、ヨルダン経由で陸路で物資を運ぶ道筋が静かに進む	
<b>財政</b> ムーディーズのイスラエル格付け引き下げを受け、回復への道	
<b>モビリティ</b> モービルアイ CEO、今後 2 年で自律走行車が実用化されると予測	
<b>イノベーション</b> 経済的相互依存がイスラエルとパレスチナの分離を複雑にしていると専門家が指摘	
<b>労働</b> イスラエルはパレスチナ人に代わる労働者を求めている	
<b>農業</b> 戦争をものともせず、ガザ近郊で自然乾燥プチトマトが熟す	
<b>通信</b> ホーシー派、国際インターネット接続の脆弱性を露呈	
<b>日本-イスラエル 経済関係</b> .....	<b>45</b>
<b>防衛</b> 日本の伊藤忠商事、ガザ戦争でイスラエルのエルビット社との協力関係を解消へ	
<b>投資</b> イスラエルへの日本企業の投資額が激減、シェアは安定	
<b>サイバー</b> XM CYBER、SB C&S 株式会社と国内販売代理店契約締結	
<b>センサー</b> 当地ソニー半導体発の SENSOS に三井物産系 MAGENTA、JAL、住友商事が投資	
<b>AI</b> IN Venture、Z Venture Capital は、当地の生成 AI スタートアップ BRIA に投資	
<b>イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）</b> .....	<b>51</b>
<b>観光</b> IMTM2024（2024年4月3-4日、テルアビブ）	
<b>サイバー</b> CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年4月8-10日、テルアビブ）	
<b>半導体</b> CHIPEX2024（2024年5月7-8日、テルアビブ）	
<b>日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）</b> .....	<b>53</b>
<b>食</b> FOOD EX JAPAN 2024 イスラエルブース（2024年3月5～8日、東京）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 戦争で農業が危機的状況なことを受け、HaShomer HaDash と SparkIL は農民のための新しい緊急融資基金を設立。1件 10万 NIS を上限とする融資を行う。
- 1日 クシュナー氏の Affinity Partners は、当地 Shlomo Group の株式 15% を購入。同社は、サウジ、UAE、カタールの政府系ファンドから 20 億ドルを調達している。
- 1日 イエメンのホーシー派は、イスラエルのガザ攻撃に抗議するため、紅海で正体不明の英国商船を標的にしたと発表した。
- 1日 欧州投資銀行（EIB）は、レウミ銀行とグリーン融資に関する既存の協力関係を拡大する覚書を締結。EIB はレウミ銀行を通して 2 億 5000 万ユーロを融資予定。
- 1日 Palo Alto Networks、特許裁判で Centripetal に対し、ネットワーク・セキュリティ技術 4 つの特許を侵害しているとして 1 億 5150 万ドルの支払いを命じられる。
- 1日 米国政府が、西岸地区でパレスチナ人への暴力に関与したイスラエル人入植者等に経済制裁を科す大統領令を発令。当地ポストバンクは同入植者の口座凍結を凍結。
- 4日 バハラヴ＝ミアラ司法長官は、スモトリッチ財務相が、教育省に対する連立政権の資金の一部を、通常予算として再定義することを承認した。
- 4日 国営水事業会社 Mekorot は、同国南部の同社施設において水力発電タービンの建設を開始。年間約 350 万 kWh の再エネによる発電を計画している。
- 4日 クネセットの経済委員会は、戦争による観光産業の人手不足の解決策の取り扱いを議論。パレスチナ人から他の外国人労働者に構成比を変更する方向。
- 4日 イスラエルに拠点を置くベンチャースタジオ AION Labs は、分子接着剤の発見に機械学習を活用する新スタートアップ TenAces Biosciences の設立を発表した。
- 4日 中央統計局によると、2023 年 11 月のイスラエルの平均月給は 2022 年 11 月から 9.5% 上昇し、12,969NIS と過去最高を記録した。
- 5日 ワシントンに本部を置く湾岸国際フォーラムは報告書の中で、イエメンにおけるホーシー派の次の標的は海底通信ケーブルの損傷である可能性があると警告。
- 5日 財務相の最新の試算によると、2025 年から 2027 年の間に、政府の赤字は戦争前夜の当初の計画をさらに 1340 億 NIS も上回る見込み。
- 5日 豪州政府は、約 14,000 頭の羊と 1,500 頭の牛を乗せた船をイスラエルに向けてアフリカを周り 1 ヶ月航海させるという家畜輸出業者の要請を拒否したと発表した。
- 5日 ガザ地域周辺を含むネゲブ砂漠地域の農家は、毎年 2 月にベルリンで開催される Fruit Logistica 展示会に参加。
- 5日 イスラエルのクラウドセキュリティ分野のユニコーン企業 Wiz は、年間経常収益が 3.5 億ドルに達し、株式公開を視野に入れた 400 人新規雇用計画を発表した。
- 5日 エル・アル航空は、戦争開始以降の顧客需要の変化により、夏季のテルアビブ-ダブリン便およびテルアビブ-マラケシュ便の運航を再開しないことを発表。
- 6日 イスラエルのアルキア航空が、スリランカへの運航を開始。10 月末に出発予定だったが、戦争のため延期されていた。

- 6日 イスラエルのエネルギー省と環境保護省、海洋学・塩類学研究所が発表した報告書によると、地中海の上層部は年間 0.13℃、温暖化した。
- 6日 足下のリスクは高いと評価して、イスラエルのノンバンクは中小企業等に対して最大 20%の高金利で貸し出しを実施しているとの報道。
- 6日 イエメンのアデン港沖で、商船の近くで爆発があったと、英国海上貿易オペレーション (UKMTO) 機関と英国の海上警備会社アンブレイが発表した。
- 6日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Check Point で 30 年間 CEO を務めた Gil Shwed 氏が退任する。同社が新しい CEO を見つけた後、会長に就任予定。
- 6日 競争委員会は、ヤマハ社との取引に関して、メトロモーターマーケティング社に対し、聴聞を条件として約 2,080 万 NIS の金融制裁を科す意向を伝えた。
- 6日 中央統計局が発表した 2024 年 1 月のイスラエルへの観光入国者数は 59,000 人で、12 月の 53,000 人から増加したが、前年 1 月の 271,000 人からは減少した。
- 6日 豪州政府は、イスラエル行きの輸送ルートが長くなった結果、輸送条件が著しく悪化したため、イスラエルへの生きた牛と羊の出荷を承認しないと発表した。
- 6日 培養乳・乳製品を開発するイスラエルのフードテック企業 Remilk は、カナダにおける乳製品への牛を使わない乳タンパク質の使用について規制当局の承認を得た。
- 6日 マイクロソフト発表の特別レポートによると、戦争開始以来イランは AI 等を活用してイスラエルに対するサイバー攻撃と影響力作戦のキャンペーンを主導している。
- 7日 ネタニヤフ首相は、エルサレムの首相府でプリンケン米国務長官と会談。同長官はガラント国防相、ガンツ無任所大臣、アイゼンコット無任所大臣等とも会談した。
- 7日 国家計画・建設審議会は、アシュドッド港湾と物流パークへの新しいアクセス道路の国家プロジェクトである運輸・道路安全省の計画を承認した。
- 7日 Storenext のデータによると、食品市場の売上高は昨年 1 月と比較して 9%増加し、35 億 4000 万 NIS に達した。これは、昨年 1 月の値上げ後に記録された。
- 7日 イスラエルの 3 つの主要な沿岸河川 (キシヨン川、アレキサンダー川、ラチシュ川) の海への出口で、発ガン性があるとされる非分解性汚染物質 PFAS が検出。
- 7日 クネセツトは、2024 年度国家予算の初投票を実施。予算案はクネセツト財務委員会に移され、今後、第 2 読会、第 3 読会に向けてクネセツトの議場に返される。
- 7日 環境保護省は、ハイファ湾のベゼン工場に対し、政府の決定により石油化学産業がハイファ湾から撤退する 10 年後までの 7 年間有効の新たな排出許可を発行した。
- 7日 ガザ地区にも近い Ofakim に、大手 IT テクノロジー企業であるシスコシステムズが支店を設立することを決定したと発表した。
- 7日 NASDAQ に上場しているイスラエルのフィンテック企業 Pagaya Technologies は、2 億 8000 万ドルの信用枠の調達を完了した。
- 8日 日本企業クボタは、当地での活動 40 周年を迎えその活動範囲を拡大中との報道。2023 年の売上高は 1,500 万 NIS に達し、2024 年には 70%の増収を見込む。
- 8日 スモトリッチ財務相は、UNRWA がイスラエルから受けている税制優遇措置の取り消しを命じた。この優遇措置には、様々なものの輸入関税の免除等が含まれる。
- 8日 国連は、大量のウェブサイト等へのアクセシビリティの問題への対応・監視を、イスラエルのスタートアップ User1st に担当させることを決定。

- 8日 イスラエルの財政赤字は、昨年12月末のGDPの4.2%から、1月末には4.8%に拡大したと財務省が報告。1月の政府支出は、2021年1月から36%増加した。
- 8日 2024年の国家税収は開戦前の予測を330億NIS下回る見込み。法人税と不動産税の低迷は、2023年末時点ですでに深刻なものとなっている。
- 8日 テルアビブ大学は、卒業生・職員からユニコーン企業を輩出する数が米国以外の大学の中で最多なことが明らかに。2位はオックスフォード、3位はテクニオン。
- 9日 格付会社ムーディーズは深夜、戦争の影響によりイスラエルの信用格付けをA1からA2に引き下げ、また見通しについても安定的からネガティブに引き下げた。
- 10日 格付引下げを受け、スモトリッチ財務相は、「格付け引下げの発表は、悲観的で手に負えない地政学的世界見通しに基づく政治的マニフェストでしかない」と反発。
- 11日 イスラエル中銀のヤロン総裁は、ムーディーズがイスラエルの格付けを引き下げたことを受け、政府に予算の優先順位と経済問題に取り組むよう促した。
- 11日 ムーディーズの格付け引下げを受け、ビジネス界のリーダーたちが政府に対し、2024年予算の優先順位を再考するといった見直しを求めた。
- 11日 経産省は戦争下のイスラエル経済とビジネスセクターの状況を記述したレビューを発表。ササプライチェーン政策の戦略的見直しが必要と結論づけている。
- 11日 ネタニヤフ首相はバイデン米大統領と、1月19日以来（3週間ぶり）約45分間の電話会談。会談の焦点はラファハで計画されている軍事作戦であった由。
- 11日 通信会社Partner社は、Partner Powerというブランドで、一般消費者向けの電力販売の準備として、従業員による試験的な販売を開始したと発表。
- 11日 当地APIセキュリティ・スタートアップWibが、米国企業F5に数千万ドルで買収されるとの報道。F5の分散クラウドサービスの一部となる。
- 12日 イスラエルの半導体チップメーカー、タワー・セミコンダクターが、インドに約80億ドルをかけて工場を建設する計画であるとの報道。半分は政府補助の見込み。
- 12日 先週値上げを発表した15社に対してバルカット経産相は、値上げ中止の合意を72時間以内に通知すること、さもなくば規制を検討することを通知した。
- 12日 イエメンのホーシー派は、ブラジルからイランにトウモロコシを輸送していた貨物船を標的に。米国船と混同した可能性。
- 12日 国際商事仲裁法の制定が国会で承認。国連国際商事法委員会（UNCITRAL）が起草したモデル法をイスラエルの法律に取り入れた。
- 12日 SaaS型Web構築ツールを提供する当地企業Wixは、イスラエルを拠点とする初期段階のスタートアップ向けWix Capital Accelerator Programの開始を発表。
- 12日 レゲブ運輸相がスリランカとインドを訪問し、航空協定を締結する予定との報道。それに先立ち、カツツ外務相はレゲブ交通安全相と会談した。
- 12日 豪投資大手マッコリーが、銀行詐欺やマネーロンダリングを特定・防止するソフトウェア開発を専門とする当地企業BioCatchの3200万ドル分の株を取得。
- 12日 英国は、西岸地区の安定を脅かす継続的な入植者の暴力に対処するため、入植者4名に対し、金融場の制限と渡航制限を課す旨発表した。
- 13日 フランスは、西岸地区でのパレスチナ人に対する暴力行為で告発されたイスラエル人入植者28名に、仏領内への立入りを禁ずる制裁を発表した。

- 13日 エル・アル航空の株は年初から 31.30%上昇。多くの外資系航空会社がイスラエルでの事業を停止・縮小した中で、同社は事業を継続していることが背景。
- 13日 コーヘン・エネルギー・インフラ相は、スマートメーターでない者の電力の購入先を変える制限の撤廃を発表。結果、310万人・企業のスイッチングが可能に。
- 13日 エネルギー省のダヤン新局長の要請で、自治体選挙を考慮し、来週予定していたシャロンとハデラの新発電所建設の議論を延期。同建設は地元住民に不人気な状況。
- 13日 運輸省、イスラエル土地公社等の中で、全国の駅の周りの土地における商業・雇用地域の開発に関する初の協定が締結。駅を総合的な施設にすることを目指す。
- 13日 イスラエル銀行が発表した 2024 年 1 月の住宅ローン実行額は 55 億 NIS で、2023 年 1 月より 13%減少、2022 年 1 月より 45%減少した。
- 13日 ムーディーズは、当地の格付け見通しをネガティブにしたベースとなる経済見通しを発表。債務残高対 GDP 比率が 2025 年には 67.5%に達すると悲観的に推定。
- 13日 Zwi Williger は Delek Israel と共同で、スーパーマーケット・チェーン Shufersal の株式 24.9%を 1 株 NIS 24.50 で取得する新たな入札を機関投資家に提示した。
- 13日 ムーディーズは、イスラエルの 5 大銀行（Hapoalim, Leumi, Mizrahi Tefahot, Discount and International）の格下げを発表。A2 から A3 に。
- 13日 人材会社を通じてインドから労働者を呼び寄せることが決定して以来、初めてイスラエルに到着したインド人建設労働者を乗せた便が到着。今回は約 70 人。
- 13日 人事管理プラットフォームを開発するイスラエルのユニコーン企業 HiBob は、クラウドベースの給与計算システムを専門とする英国企業 Pento を買収する。
- 14日 雇用サービス局は、1 月も失業申請者数は減少したと発表。特にハイテク産業の回復により、12 月の 236.6 千人から 1 月の 211.3 千人へと 10.5%減少した。
- 14日 ベネット元イスラエル首相が、医薬品とソフトウェアを組み合わせるパイオニアのバイオ・スタートアップ Remepy の取締役に就任。政界を去ってから 3 社目。
- 14日 ベン・グリオン空港で、タクシーの数々を管理・運営する新しい技術サービスが試行的に開始。3 月から本格的に開始される予定で、Gett 社によって運営される。
- 14日 財務省首席エコノミストの調査によると、2023 年 12 月に販売された住宅は 6,088 戸で、2022 年 12 月より 15%減少したが、2023 年 11 月よりは 47%増加した。
- 14日 財務委員会のラジミ議員（労働党）は他の 6 人と共に、委員長のガフニ議員に対しクネセット議員の予算データの入手可能性と透明性に係る議論を行うよう要求。
- 14日 ムーディーズ、電力会社の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ。ウクライナ戦争開始後の、電力会社の債務急増が主な要因。
- 14日 カライ通信大臣は、イーロン・マスクが所有する衛星大手スターリンクのイスラエルでの活動を承認。同時に、ガザ地区における運用についても同意した。
- 14日 サイバー企業 Armis が、当地のサイバー企業 CTCI を 2000 万ドルで買収。CITI は AI を活用した攻撃前の脅威ハンティング技術を専門とする。
- 15日 タワー・セミコンダクターのアルワンガーCEO は、イスラエルに新工場を設立する計画はないと発言。インドや米国等と比較した補助率の低さが背景。
- 15日 ホテル業界は、戦争開始前に雇用していたパレスチナ人 2000 人の代わりに他の外国人労働者を入れることへの財務省の反対に対して、怒っているとの報道。

- 15日 2月4日から10日までの1週間で、クレジットカードによる海外での休暇の予約は前週に比べ27%増加し、イスラエル国内のホテルの予約は16%増加と発表。
- 15日 財務委員会での炭素税に関する議論で、トメル製造業者協会会長は「適切なメカニズムがなければ、生活費を増加させ、産業の競争力を損なうだろう」と述べた。
- 15日 レゲブ運輸相は、スリランカとイスラエル間の直行便に関する航空協定に調印。スリランカの労働者をイスラエルに呼び寄せることを加速させることが狙いの一つ。
- 15日 イスラエル ISI とシンガポール Satsys・ST Engineering の間で、Knight と呼ばれる高度な高解像度観測衛星の共同開発・打ち上げ契約が締結された。
- 15日 エル・アル航空は、当地における1月の貨物輸送量は6,053トンと全体の89.19%を占め、4,415トンだった昨年1月に比べ37.1%も急増した。
- 15日 ザケン運輸交通安全次官は、ガラント国防相が主導する全国的な停電に備えるための緊急委員会に参加した。北部における緊急事態のシナリオを準備との由。
- 15日 財務相は、経済界各分野を代表する会長らと会談し、その終わりに、経済界と財務省の間に、必要な経済対策を議論する共同専門チームを設立することを発表した。
- 16日 Tamar ガス田を所有する企業団は、2025年7月からエジプトへの輸出を約4BCM増加させると発表。戦争にも関わらずエジプトへの輸出が急増する見込み。
- 17日 イエメンのホーシー派は、米国当局がミサイル攻撃を受けたと発表した英国の石油タンカーM/T ポルックス号について、自分達が攻撃を行ったと表明。
- 18日 エルアル航空が確認したところ、17日夜にタイからイスラエルに向かう航空機の通信ネットワークを敵が乗っ取り、目的地から迂回させようとした。飛行機は無事。
- 18日 シェブロンは、イスラエルにおけるTamar ガス田の第2段階拡張の最終投資決定を正式に発表。ガス生産能力は最大で日量16億立方フィートまで増強見込み。
- 18日 運輸省海運港湾局は、2023年のイスラエルの港湾サービスレベルの指標を発表。Adani-Gadot が買収したハイファ港湾会社がトップで、民営化前より改善。
- 18日 ハーパー元カナダ首相はイスラエル訪問し、カツツ外相及び、ネタニヤフ首相と会談。イスラエルへの連帯を示した。
- 19日 イスラエル製造者協会は様々な分野におけるイスラエルの生産能力を検討した報告書を発表し、必要不可欠な製品を生産する国内工場の維持の必要性を訴えた。
- 19日 イスラエルの国営水道会社 Mekorot の新プロジェクトにより、イスラエル北部は今後数年間、給水量の増加を享受することになるとの報道。
- 19日 Clal 保険、Shamir Energy に最大3億1900万NISを投資。同社は、Alon Tavor コンバインドサイクル火力発電所と Kesem Energy に投資している。
- 19日 ハイファとナザレを結ぶライトレールの建設・運行に関する入札を、仏 Alstom、Electra、Minerv の企業グループが落札。日立が参加したグループは落札できず。
- 19日 本日までに2024年度の新国家予算がクネセトで承認されなかったことで、各省庁事業予算が平均13%削減、国防省など増額された多額の予算を使えない省庁も。
- 19日 ハデラにあるラビン発電所とエシュコル発電所の2つの発電ユニットが停止し、全国的に広範囲な停電が発生した。この2ヶ月で2度目。
- 19日 イスラエルのスタートアップの資金調達時に、企業価値が増加した企業の割合は、2022年の90%から2023年には65%に減少。ダウンラウンドは19%に。

- 19日 女性2人によって設立された VC、iAngels は、iAngels Ventures 2 と名付けられた2つ目のファンドのために7000万ドルの資金調達を完了した。
- 20日 今回初めて明らかにされた計画行政の画期的な計画として、住民の実際の移動パターンに応じて国内の地区の境界線を25の新しい計画区域に引き直す予定。
- 20日 消費財・建設業協会の新しい報告書によると、今年1月の建設業界の活動は労働者不足を背景として、昨年同期に比べて約55%減少した。
- 20日 カライ通信相は、遅れている5Gの普及を促進する目的で、電力会社のインフラに超小型セルラーアンテナ(5G)を設置することを承認した。
- 20日 来年からの付加価値税17%から18%への引き上げがクネセットで承認。見込まれる追加収入は、付加価値税の引上げにより消費が減少しなければ、72億NIS。
- 20日 イスラエルの通信会社 Partner は、電力供給会社大手の一つ OPC エナジーと、Partner の顧客への電力供給に関する契約を締結した。
- 20日 イスラエル銀行は、特定の顧客の支店への入店拒否等への制裁で、ハポアリム銀行とレウミ銀行に100万NIS、イスラカードに25万NISの罰金を課すと発表。
- 20日 イスラエル北部地域が復活する可能性を示すために、紛争が続く上ガリラヤ地域で70以上のハイテク・スタートアップが集結。JVPなど主要投資家も参加。
- 21日 スモトリッチ財務相は、予算承認の遅れで各省庁に課された予算削減について、全政府閣僚に書簡を送付。削減額は670億シェケル(年間)で予算承認まで実施。
- 21日 マイクロソフトが、Nvidia のイスラエル製チップからの脱却を図り、スマート・ネットワーク・カードを開発しているとの報道。
- 21日 テルアビブ首都圏ライトレール Red Line の半年間の利用状況が発表。乗客数は、戦争前の1日12万人から、昨年10月7日の戦争勃発後は7万5千人に減少。
- 21日 クネセットの財務委員会は、CO<sub>2</sub>の排出量に応じて事業者に課される炭素税の承認に向けて、再度議論を実施。産業界への高率の税還付などが調整されている。
- 21日 財務省のローテンベルグ会計総長は、格付会社や金融機関の代表者と会談するためロンドン向かった。フィッチによる格付引下げを防ぐことが目的とみられている。
- 21日 米国デンバーを拠点とする VC の Ibox Investors は、イスラエルの初期段階のスタートアップのみに投資するファンド設立で、1億600万ドルの資金を確保した。
- 22日 RISE Israel レポートによると、当地で1億ドル以上を調達した企業数は、2022年の40社から2023年には15社に減少。大量採用の86%はソフトウェア分野。
- 22日 Nvidia、イスラエルで買収した Mellanox 社の商品をベースとして、イスラエルで開発する製品による収益が年間130億ドルに急増。総収益の約14%。
- 22日 イスラエルがアゼルバイジャンから石油を輸入している国の首位に立ったことが明らかに。1月に3億ドル分、523.5千トンの石油を輸入。
- 22日 世界銀行が発表した報告書によると、パレスチナの GDP は2023年第4四半期にガザで80%減少し、ヨルダン川西岸でも22%減少した。
- 22日 Blue Future Partners と Revel Partners の元共同設立者が手を組み、イスラエルのハイテク企業に投資する Vinthera と名付けられた新しい VC ファンドを設立。
- 22日 財務委員会の議論によると、財務省は、EVの通行料金を現在530シェケルから年間1500シェケル程度のガソリン車の水準まで上昇させる見込み。

- 22日 イスラエルにて、ガラント国防相は、米国のマクガークNSC中東北アフリカ調整官と会談し、人質・休戦交渉について協議。
- 23日 イスラエル国防省とその防衛関連企業11社が、シンガポールで開催されたアジア最大の航空宇宙・防衛関連展示会エアショーに参加した。
- 25日 米国FDAは、当地X-trodes社が開発したWearable skinの販売を承認。これは薄く透明なステッカーで、小さな電極を内蔵し、脳や心臓の活動等を測定する。
- 25日 戦争等にもかかわらず、アボカドの収穫は記録的な年に。アボカドの収穫量は、2023年の約15万トンに対し、今シーズンは25万トンと予想されている。
- 25日 IDFは、西岸地区ベツレヘム東側にあるAl-Ubediyaの北部に、入植地Mishmar Yehudaとして自治体管轄権を承認し、その管轄区域を正式に決定した旨伝えた。
- 25日 ヨルダンのアルハスーナ首相は、首都アンマンで開催された会議の開会式でのスピーチで、ヨルダンからイスラエルへのland bridgeの存在を否定。
- 25日 製造業者協会は当地北部の工場経営者に対し、長期停電、天然ガス供給停止、トラック移動の途絶、携帯電話網のサービス停止等のシナリオに備えるよう呼び掛け。
- 26日 イスラエルが電子ビザ(Eビザ)を開始。入国ビザが必要な国から当地への観光ビザを希望する外国人が、大使館に出向かず、電子メールでビザ受け取りが可能に。
- 26日 海運会社Zim社は、韓国と中国で、同社の船隊に加わった3隻の新しいLNG燃料船の命名式が行われたと発表。うち2隻は、サムスン重工の造船所で行われた。
- 26日 サウジアラビアとジブチを結ぶ4本の海底通信ケーブルがここ数ヶ月の間使用不能に。イエメンのホーシー派が欧州とアジアを結ぶ海底ケーブルを破壊した。
- 26日 アブダビで開催中のWTO会議の一環として、イスラエルのバルカット経産大臣が、世界各国の大臣等と会談する中で、サウジアラビアの貿易大臣とも会談。
- 26日 エネルギー・インフラ省は、昨年の天然ガスのロイヤルティが約21億9000万NISとなったと公表。約17億NISであった2022年から28.8%の増加。
- 26日 2023年通年では、ハイテク産業の収入は10.2%増加したが、経済全体では0.4%減少。2023年10-12月期ではハイテク産業全体で1.2%の減収となっている。
- 26日 イスラエルは、エジプトとヨルダンへのガス供給は、戦争開始時の一時的な中断にもかかわらず昨年には約25%増加し、更に拡大する可能性があるとの述べた。
- 26日 エンジニアリング会社Baran Israelは、ライトレールを担当するNTAに対し、同プロジェクトの報酬未払いにつき約2400万NISの請求書を裁判所に提出。
- 26日 テルアビブ市は、同市の有名なりハビリテーション病院Reuthの新キャンパスの設計図を承認。8億5,000万NISが割り当てられる。戦争を受けた需要増に対応。
- 26日 RISE イスラエル研究所によると、2023年に資本を調達したイスラエルのスタートアップのうち、女性が共同創業者だったのは16%。欧米の約25%より低い。
- 26日 人質・休戦交渉促進に向け、イスラエル代表団がカタールに出発。40人の人質解放と引換えに、400人の囚人の解放等が交渉されているとの報道。
- 27日 JPモルガンのエコノミストは特別レビューで、現政権の拡張的な財政政策が、26日にイスラエル銀行が再利下げを止めた主な理由だと考えていることを示した。
- 27日 当地で地方自治体選挙が開催。投票率は低く、49.5%に。他方、祝日となったこの日を活用してモール等に人が集まり、消費が喚起された。

- 27日 米大手 Workday、AI を活用した人材オーケストレーション・ソリューションを開発するイスラエル企業 HiredScore を数億ドルで買収。
- 27日 イスラエルのソフトウェア・スタートアップ Codefresh は、豪企業 Octopus Deploy に 4,000~5,000 万ドルで買収される。
- 28日 辻清人外務副大臣はイスラエルを訪問。カッツ外相と面談し、オハナ・クネセット議長と共に 10 月 7 日にテロ被害を受けたクファル・アザを視察した。
- 28日 ラマダン期間中の神殿の丘への立入りにかかる問題に関し、ベン・グビール国家安全保障相から決定権を剥奪し、戦時内閣が方針を決定することとなった。
- 28日 米国、Iron Dome の部品を製造するイスラエル企業 Finkelstein Metals に対して、禁止されている政府補助金を受け取った疑いで調査を開始。
- 28日 グーグル傘下のサイバー企業 Mendiand の研究によると、イランのサイバー部隊がイスラエルの防衛・航空部門を攻撃し、スパイ活動を目的とした行動を開始した。
- 28日 財務省は、海水淡水化に関するアシュケロンの海水淡水化プラント（年間 2 億 2 千万立方 m）の改修・拡張・運営に関する国際入札の事前資格審査書類を公表。
- 28日 3 月は燃料がガソリン 1 リットル当たり 7.51NIS に上がるとエネルギー省が発表。これは 2 月の燃料価格に比べて 0.13NIS の値上げとなる。
- 28日 IAI は、5,000 万 NIS を投資してオフアキムに新工場を建設する。子会社 Altel 社により運営され、先端技術を使用した電子機器製造等の分野に対応する。
- 29日 Energian 社は、エシュコル発電所への当初は年間 0.6BCM、2032 年から増加して年間 1BCM のガスの販売に関する新たな契約の締結を発表した。
- 29日 コーヘン・エネルギー・インフラ相が、エネルギー省水道庁の顧問弁護士に対し、水道公社の閉鎖を進め、自治体の責任に戻すよう指示したとの報道。
- 29日 エル・アル航空は、売上高が 2022 年の 19 億 8500 万ドルに対し、2023 年は 25 億 300 万ドルと 26%増となり、会社設立以来の年間売上高を記録した。
- 29日 シリコンバレーの老舗 VC である Sequoia Capital は、長年イスラエルに進出していなかったが、イスラエルに事務所を設立する意向であるとの報道。
- 29日 バルカット経済相は、消費者保護規制の最新ステップを発表し、戦時中に政府の同意なしに値上げされた製品に黒いステッカーを貼ることを提案した。
- 29日 財務省が財務委員会に送付した表によると、2024 年の国家予算の更新において、超正統派向けに配分される約 20 億 NIS の連合資金が盛り込まれた。
- 29日 生活費に関する閣僚委員会は、バルカット経済相が推進した、欧州の基準に合格していれば自動的にイスラエルでも承認されるという改革を承認した。
- 29日 イスラエルとグアテマラ間の FTA が、スモトリッチ財務相によって署名され、本日発効した。グアテマラは、大使館をエルサレムに移転した最初の国のひとつ。
- 29日 西岸地区の民政を管理する政府機関である民政局の政府財産管理者は、Abu Dis 村と El-Azaruya 村の 654 エーカーの土地を国有地化する旨宣言した。
- 29日 ニュージーランド首相等は西岸の入植者による暴力に懸念を示し、同国は、パレスチナ人への暴力行為を犯した入植者に対し、入国禁止措置を課した。
- 29日 イスラエル代表団は、カタールでの人質・休戦交渉を終え帰国。ネタニヤフ首相は、「我々は、ハマスの妄想的な要求に直面しても降伏しない」などと述べた。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● 2023年の成長率は2.0%のプラス成長、一人当たりGDPは0.1%減少

中央統計局は、2023年の経済成長率が2.0%のプラス成長だが、一人当たりGDPは、0.1%減と発表。設備投資は1.9%減、輸出は1.1%減、個人消費は0.7%減、公共消費は8.3%増であった。10月7日後に開始された戦争の影響が見られる。

第4四半期は第3四半期に比べて19.4%減となり、個人消費は26.9%減、設備投資は67.8%減、輸出は18.3%減、輸入は42.4%減、公共消費は88.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/054/08\\_24\\_054b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/054/08_24_054b.pdf)

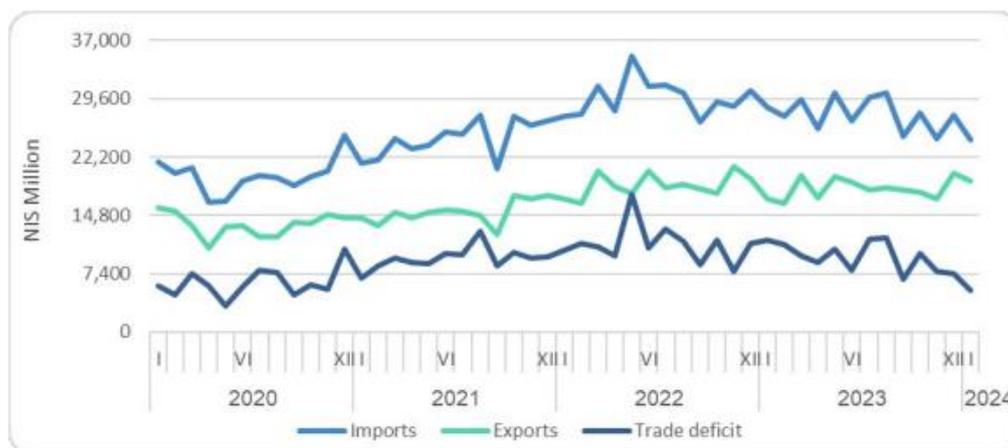
## 2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

### ● 2024年1月の貿易赤字は52億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年1月の物品輸入は244億NIS、物品輸出は192億NISであり、貿易赤字は52億NISであった。

物品輸入の45%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、26%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、15%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は直近3ヶ月で年率19.0%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の91%を占め、7%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3ヶ月で年率4.0%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、42%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/045/16\\_24\\_045e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/045/16_24_045e.pdf)

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 1月の失業率は3.4%で0.3%悪化。一時的な休業者率は改善。

中央統計局は、2024年1月の失業率は3.4%であり、前月より0.3%悪化と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	12月	1月
失業者（率）	139,800人 (3.1%)	151,300人 (3.4%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	271,600人 (6.1%)	214,900人 (4.8%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	323,600人 (7.2%)	268,500人 (5.9%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/053/20\\_24\\_053e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/053/20_24_053e.pdf)

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 1月のCPIは前月から変化なし、過去12ヶ月で2.6%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2024年1月のCPIは前月から変化なし（2022年平均を100.0とした時、2023年12月の105.0と同様に、2024年1月も105.0）。

価格増加が著しかったのは、その他（0.7%ポイント増）、健康関連（0.6%ポイント増）、食料・住居（0.2%ポイント増）等。一方、価格減少が著しかったのは、衣服・靴（1.0%ポイント減）、文化・娯楽（1.0%ポイント減）、野菜・果物（0.5%ポイント減）、運輸（0.4ポイント%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは2.6%ポイント増加し、住居を除けば2.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内。

中央統計局は、11-12月期の住宅価格指数も公表。10-11月期に比べて0.7%増。前年同期比では1.4%減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/052/10\\_24\\_052e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/052/10_24_052e.pdf)

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/051/10\\_24\\_051e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/051/10_24_051e.pdf)

## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利の 4.75%から 4.5%への引下げを決定

2024 年 2 月 26 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 予想される戦争の深刻さと期間については、大きな不確実性がある。戦争は実体経済活動にも金融市場にも大きな経済的影響を及ぼしており、国のリスクプレミアムは依然として高い。
- 過去 12 カ月間のインフレ率は緩やかになり、目標範囲内にある。来年度に対する期待値と予測値はわずかに上昇し、目標レンジの上限付近にある。2 年目以降の予想も目標レンジ内にある。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで約 0.25%弱含み、ボラティリティは高く、対ユーロでは約 1.9%、名目実効為替レートでは 1.4%強含んだ。
- 2023 年第 4 四半期の GDP は、戦争の影響により第 3 四半期比で 5.2%縮小した。通年の GDP 成長率は 2%であった。GDP 成長率は 2024 年 1 月の調査部予測に沿ったものであった。
- 経済活動や雇用状況を示す指標は、戦争勃発による急激な落ち込みから徐々に回復していることを示しているが、業種によってばらつきがある。
- 住宅市場の活動は、先月住宅価格が上昇したにもかかわらず、引き続き緩やかである。建設業界では、戦争の影響による制約や活動上の困難は緩和されたが、依然として深刻である。
- ほとんどの国の経済活動は引き続き緩やかだが、米国の比較的力強い経済成長は際立っている。インフレ率は多くの国で緩やかになったが、ほとんどの国で中央銀行の目標値を上回っている。

戦争に鑑み、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への継続的な収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 4 月 8 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a01-01-24/>

## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 2月の為替相場は、中旬までシェケル安傾向であったが、徐々にシェケル高に

2月は上旬には米国ホシュタイン特使のレバノン・ヒズボラとの戦闘停止仲介期待からシェケル高に振れる一方、ムーディーズの格付引下げでシェケル安に一旦振れたが、その後すぐに米国株高も背景としてシェケル高が進んだ。中旬後半には、物価上昇が落ち着いていることが確認され、2023年第4四半期のGDPが相当に落ち込んだことが確認されたことなどを背景としたイスラエル銀行の利下げ期待の高まりなどから、再びシェケル安に振れた。他方、下旬にイスラエル銀行が政策金利維持を決定したことで、利下げ期待があった反動もあり、シェケル高に振れた。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-boosted-by-progress-on-hezbollah-truce-1001469604>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-in-first-response-t-1001470952>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-after-dire-growth-data-1001471618>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-surges-after-rate-left-unchanged-1001472408>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-to-strongest-for-9-months-against-dollar-1001472492>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 1月末時点の外貨準備高は約 2,061 億ドル。前月末約 2,046 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、1月末時点の外貨準備高は、前月差 14.42 億ドル増となる 2,061.25 億ドルであった。GDP の 39.8% を占める。

主な増加の要因は、政府移転 (22.41 億ドル増) で、為替等の再評価 (7.66 億ドル減) が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

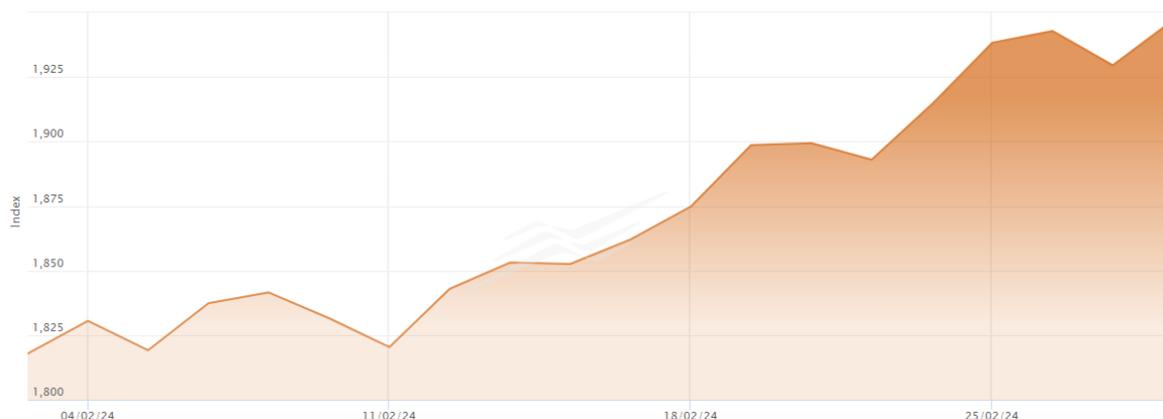
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-january-2024/>

## 8. 主要株価推移（TA35）

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

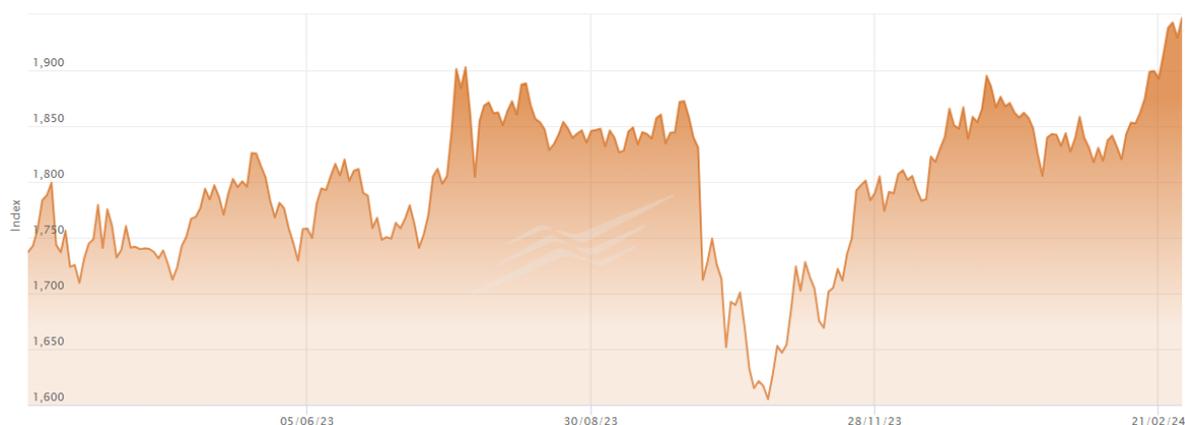
1/2/2024 - 29/2/2024



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/3/2023 - 29/2/2024



### ● 2月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

2月6日 Meitav Trade Investments は、TASE へ上場。2024 年最初の IPO となった。同社は証券及びデリバティブの取引・預託サービスからマーケットメイキングやその他の関連サービスまで、幅広い金融サービスを提供している。最近では、新しいトレーディング・アプリ「mTrade」を発表。

出典：テルアビブ証券取引所

[https://market.tase.co.il/en/market\\_data/index/142/graph](https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph)

<https://www.tase.co.il/en>

# イスラエル経済関係記事

## 宇宙 イスラエルの急成長する宇宙テック・エコシステム

イスラエルは宇宙大国ではないし、イーロン・マスクの SpaceX や他の巨大宇宙企業の競争相手でもない。しかし、イスラエルでは、米国、欧州、アジアの大企業が中心となっている業界の中で、独自の小さなコーナーを見つけることに成功した産業が徐々に成長していることが判明した。

この分野への投資を専門とする Earth & Beyond Ventures VC fund と Deloitte イスラエル社は、カルカリストのために特別にこの分野のスタートアップ産業の地図を作成した。彼らが作成したマップによると、現在、イスラエルでは宇宙アプリケーションの分野で 105 のスタートアップが活動しており、宇宙と地上の両方で応用可能な技術のデュアルアプリケーションに焦点を当て、昨年 1 年間で 3 億 1400 万ドルを調達した。

スタートアップの数は増えているものの、イスラエルは宇宙産業においてまだ初期段階にある。他の地域とは異なり、SpaceX、Blue Origin、TE Connectivity、Axiom Space、Sierra Space といった宇宙大手の海外開発センターはイスラエルでは活動していない。イスラエルの産業が置かれている段階は、2017 年のインテルによる Mobileye 買収という転機が訪れる前の自動車技術産業を彷彿とさせ、イノベーションと技術を求めてイスラエルにやってくる専門家代表団に加えて、世界最大の自動車ブランドの開発センターがイスラエルに開設されるきっかけとなった。

今日、イスラエル発の宇宙分野の企業の多くは、業界のバリューチェーンにおける顧客の近くに位置している。彼らは、ミサイル、発射装置、衛星を製造する大企業のインフラに乗り、これらのインフラに依存したサービスを顧客に提供している。したがって、イスラエルの宇宙産業で成長するのは、インフラそのものを開発する企業ではなく、伝統的な宇宙インフラに基づく技術やコンポーネントを開発する企業になると予想される。

Earth & Beyond Ventures のエコシステム開発担当 VP、ノガ・ヤアリは、「宇宙市場をターゲットとするスタートアップ企業の存在感は、世界のハイテク企業におけるシェアに比べて低いのが現状です」と語る。「変革の鍵は、宇宙が単なる『宇宙船』ではなく、地球の伝統産業向けに開発された様々な技術の潜在的市場であることを理解することです。ここには巨大なビジネスの可能性があり、イスラエルがこの分野のイノベーションをリードする機会もある。イスラエルには、この産業に関連しながらもまだ事業を展開していないディープテックのスタートアップが何百とあります。」

報告書のマッピングには、スタートアップが属する宇宙アプリケーションによる区分が含まれている。8 つの異なるカテゴリーには以下が含まれる：

- 「地球観測」はスタートアップ全体の 26% を占める。このカテゴリーに属するベンチャー企業は、衛星画像やセンサーを使用して、科学、環境、商業目的で地球のデータを収集・分析している。
- 「通信・航法」(25%) - 衛星や宇宙船がデータ、情報、信号を送信するために使用する技術やシステム。
- 「宇宙インフラ」(20%) - 宇宙探査や宇宙での商業活動に必要な物理的システムや技術、施設、部品。

- 「宇宙運用」(10%) - 実験や科学研究に加え、人工衛星のサービス、組み立て、メンテナンスなど、宇宙環境で行われる活動。
- 「コンピューティングとソフトウェア」(6%) - ミッションや宇宙研究のデータを処理、管理、保存するために使用されるシステム、ハードウェア、ソフトウェア。
- 「宇宙サービス」(5%) - 宇宙で提供され、探査や貿易活動を支援するための商業および政府サービス。
- 「宇宙製造」(4%) - 宇宙で製造される様々な商品、材料、機器の生産と開発。
- 「探査・資源」(4%) - 惑星、月、小惑星上の資源を発見・開発するための宇宙技術や、宇宙探査・学習のための技術。

スペーステック企業の多くがデュアルユース技術を開発しているため、報告書では、地球上で事業を展開する伝統的産業の種類によっても企業を分けている。「スマート交通」が全スタートアップの17%を占め、「航空宇宙」(16%)、「エネルギー・気候」(12%)、「農業」(11%)、「通信」(10%)、「健康」(10%)、「インダストリー4.0」(7%)、「コンピューティング・インフラ」(5%)、「保険」(4%)、「軍事・セキュリティ」(4%)、「食品」(2%)、「サイバー」(2%)と続く。

宇宙利用と地上の産業との組み合わせとしては、例えば、衛星写真を解析して農業、気候、保険などの産業に役立てることが考えられる。さらに、宇宙での医学実験は健康分野の研究を加速させ、衛星通信はスマートな交通インフラの開発に役立ち、宇宙ミッション用の食糧代替品の生産は地上の食品産業で利用できる。

報告書によると、イスラエルの宇宙分野のスタートアップがシード段階で調達する平均額は380万ドル、次いでシリーズAで1070万ドル、シリーズBで2100万ドル、シリーズC以降で7600万ドルとなっている。

急成長するこの分野では、資金調達の全般的な加速が予想され、その結果イスラエルにも影響が及ぶだろう。伝統的な宇宙産業は、いくつかの要因から、10年後までに1兆ドル規模に達すると推定されている。そのなかでも、打ち上げコストの大幅な低下により、より多くの企業がこの産業にアクセスできるようになったことに加え、より低い軌道を飛行し、コスト効率を向上させる衛星の小型化が進んでいる。また、SpaceXやBlue Originのようなグローバルプレイヤーや、従来の企業が宇宙分野に参入してきたことも、この業界に影響を与えている。例えば、アマゾンやAWSクラウドサービスを宇宙分野の企業に提供している。同じように、本田技研工業やT-Mobileといった巨大企業も宇宙分野に足を踏み入れており、スタートアップにとっては、協業や商業契約といった新たなビジネスチャンスが生まれている。

Deloitteのイスラエル・イノベーション・ハブ(IIH)リーダーであり、本レポートの編集者の一人であるイダン・アドラーは、次のように述べている。「民間企業の宇宙産業への参入は、公共部門による継続的な投資と相まって、これまで関連性のなかったベンチャー企業に前例のない可能性の扉を開くものです。我々の見解では、宇宙は様々な分野の既存のベンチャー企業にとって新たなビジネスの次元となる可能性を秘めており、イスラエル企業に大きな競争力を与えるかもしれない。」

出典：The Times of Israel

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s16ya11gsa>

## 環境 気候危機に取り組むイスラエルのスタートアップに 130 万ドルを授与

気候革新イニシアチブ Climate Solutions Prize (CSP)は、世界的な気候危機に対処するため、イスラエルの気候テック・スタートアップに 130 万ドルを授与したと発表した。このトラックは、Climate Solutions Prize Organization と共に Startup Nation Central が主導した。

気候危機に対処する革新的なソリューションを持つ TRL4 以上の企業を対象とした Capital Nature のフラッグシップ投資（100 万ドル）は、Filo Systems のデータ圧縮エンジンに授与された。この圧縮エンジンは、最適化されたストレージとネットワークの節約を実現し、世界中のデータセンターのエネルギー消費と冷却コストを大幅に削減する。

テマセク財団が革新的な脱炭素化技術に授与する Disruptive Decarbonization Prize は、Electriq の革新的な粉末水素キャリアに授与された。このキャリアは、常圧および非加圧状態で輸送可能であり、オフグリッド用途や長期貯蔵における水素の貯蔵、輸送、使用を簡素化する。

E.ON の「産業・建築物向けエネルギーソリューションチャレンジ」(Energy Solutions for Industry & Buildings Challenge) は、商業・産業用途の再生可能熱発電と蓄熱ソリューションで TIGI が受賞した。

Italgas の「エネルギー供給インフラの脱炭素化への挑戦」(Decarbonizing Energy Distribution Infrastructure Challenge) は、Nemo Nanomaterials が、工業用材料や製品の性能を向上させ、特性を改善する工業的に拡張可能なナノテクノロジー・ソリューションを提供することで受賞した。

武田薬品工業の「プラズマ産業におけるプラスチック廃棄物への取り組み」(Addressing Plastic Waste in the Plasma Industry Challenge) は、科学的に開発され実証された化学的滅菌技術を用いて、医療廃棄物の破碎と滅菌を同時に行うユニークな装置を開発した Envomed が受賞した。

コンティネンタルの「自動車用サステイナブル素材チャレンジ」(Sustainable Materials for Automotive Applications Challenge) は Biotic が、ESIL の「気候関連課題への DeepTech ソリューションの拡大を目指す初期段階資金調達チャレンジ」は、独自の充電ロボット Thomas をベースとしたインフラゼロ方式の革新的な EV チャージング・アズ・ア・サービス (CaaS) 企業である BaTTeRi が受賞した。

さらに、CSP の主要スポンサーであるアマゾン・ウェブ・サービスは、COP29 のクリーン・エネルギー・ショーケースに出展する新興企業として Electriq を選んだ。

CSP の理事長であるジェフ・ハート氏は、「現代最大の課題のひとつに取り組むためにイスラエルの創意工夫を結集することを目的とした気候ソリューション賞 (CSP) は、イスラエル史上最大の奨励賞です。この賞は、画期的な研究とスタートアップのエコシステムの両方において、気候技術革新の触媒となることを目指しています。未来の世代により良い世界を誇りをもって残せるよう、最高の努力と最高の頭脳を結集し、鼓舞することが不可欠です。」

「世界的な課題に対する先進的な解決策を開発するリーダーとして知られるイスラエルは、気候変動との闘いにおいて中心的な役割を担い、現代最大の共有課題に対する解決策をもたらす上で極めて有利な立場にあります」と、Startup Nation Central のアヴィ・ハ

ツソン CEO は付け加えた。「このイニシアチブは、イスラエル全土で最も優秀な気候変動技術のスタートアップを表彰するために設計されており、投資へのアクセス、世界的な多国籍企業とのパートナーシップの機会、COP29 での世界的な解決策を求める人々への露出を提供し、差し迫った環境問題に対するスケーラブルで持続可能な解決策を促進します。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s15vo00nha>

## AI イスラエルの生成 AI セキュリティのパイオニアをマッピング

イスラエルの AI 産業の訃報は時期尚早だった？おそらくそうだろう。OpenAI の直接的なライバルは存在しないかもしれないが、特に大規模言語モデル (LLM) を活用したり、その副作用に対処したりするアプリケーションに関しては、イスラエルはしっかりと存在感を示している。

Pitango First VC ファンドは、生成 AI セキュリティ市場の地図を作成し、この新興分野におけるイスラエルの存在感を強調している。

最近の研究では、AI をベースとしたサイバーセキュリティ・ソリューションの市場が大きく成長すると予測されており、2022 年の 192 億ドルから 2032 年には 1548 億ドルへと急成長し、年平均成長率は 23.6% に達すると予想されている。注目すべきは、エヌビディアとパロアルトネットワークスの両社が、既にこの方向で戦略的な動きを見せていることだ。この分野のスタートアップの初期資本調達額は、シード段階でも相当な額であり、この分野の可能性を反映している。

「この分野は 2022 年にイスラエルで台頭し始め、2023 年には多数の資金調達ラウンドが行われ、一部は非公開となり、多くの企業がまだステルスモードで活動しています」と Pitango First のシニアアソシエイトである Aviv Barzilay は述べている。「今年は多くのシリーズ A ラウンドが行われ、この分野は成熟過程に入るでしょう。」

昨年、イスラエルのサイバー AI 企業のシードラウンドは 8 件から 10 件、平均 500 万ドルから 600 万ドルと推定されている。

アーリーステージ投資を専門とする Pitango First では、生成 AI のセキュリティ・ソリューションを開発しているスタートアップのリストを作成した。

「AI の導入後、サイバーはより大きな市場となるでしょう。プライベートから、これらのモデルが入力する情報の管理まで、それが組織内レベルであろうと、組織の顧客による使用の結果であろうとです」と、Barzilay は Calcalist との会話で説明した。「この分野の大きなチャンスは、セキュリティ・コンセプトがまだ確立されていないことです。サイバーは、イスラエルが AI の最前線に立つ絶好のチャンスなのです。」

Barzilay によれば、2023 年後半はこの分野で特に活発だったという。最も世間の注目を集め、見出しを飾ったのは、大規模な資金調達であったことは事実だが、重要な技術的ブレークスルーも達成された。「組織的に開発を行う企業と並んで、一から成長する多くの独立したプロジェクトが存在します」と Barzilay は指摘する。パロアルト、エヌビディア、グーグルといった大企業の中にもある。

ChatGPT の台頭で注目されるようになった生成 AI は、新たなサイバー脅威をもたらすと同時に、サイバー保護を強化する機会を提供する。両面を考慮すると、生成 AI は最も重要なサイバー市場のひとつとなり、企業の予算増を引き寄せる態勢が整っている。

データ・セキュリティ・ポスチャー・マネジメント (DSPM) は、最も活発なサブセクターの一つであり、Flow Security、Sentra、Cyera、Noname Security などのイスラエル企業も含まれている。このセクターは、ChatGPT のようなモデルで使用される組織の情報を管理することに重点を置いている。

例えば、昨年末、ニューヨーク・タイムズ紙は、LLM によってメディアグループの知的財産が違法に使用されたとして、マイクロソフトと OpenAI を提訴した。

イスラエルのプレゼンスはブラウザ・セキュリティにも及んでおり、最近パロアルトが6億2500万ドルで買収した Talon Cyber Security、ダン・アミーガの Island、LayerX といった企業がある。マイクロソフトの Copilot のようなツールを採用するプログラマーによる生成 AI の利用が増加しているため、サイバー防御をコードに統合する際に課題が生じ、内部コードと AI が生成したコンテンツとの境界を明確にする必要性が強調されている。さらに、この分野における Wiz の最近の活動によって示されたように、言語モデルとクラウドシステムとの接続は、もうひとつの重要な側面を形成している。

世界の AI 産業におけるイスラエルの地位について最近疑問視されているにもかかわらず、Pitango は、AI がサイバー領域におけるパラダイムシフトの先駆けとなり、情報セキュリティやプライバシーなど、失速したと思われていた分野に新たな息吹を吹き込むと考えている。イスラエルのサイバーセキュリティ市場は、衰退するどころか、AI によって活性化し、イノベーションを起こす態勢が整っているようだ。

### **生成 AI セキュリティ市場で活躍するイスラエル企業：**

DSPM - LLM に利用されないように組織のデータを保護する。

企業名：Flow Security、設立：2020 年、資金調達：1,000 万ドル

企業名：Noname Security、設立：2020 年、資金調達：2 億 2000 万ドル

企業名：Sentra、設立：2021 年、資金調達：5300 万ドル

企業名：Cyera、設立：2020 年、資金調達：1 億 6500 万ドル

ブラウザ/アプリケーションのセキュリティ - ChatGPT などのアプリケーションを従業員が使用することによるデータ漏洩を防ぐ。

企業名：Talon (Plao Alto に売却)、設立：2021 年、資金調達：1 億 6900 万ドル

企業名：Island、設立：2020 年、資金調達：3 億 8500 万ドル

企業名：LayerX、設立：2021 年、資金調達：750 万ドル

企業名：Aim Security、設立：2022 年 資金調達：1000 万ドル

プロンプト - プロンプトを介しての LLM への悪意のあるコンテンツの侵入を防ぐ。

企業名：Lasso Security、設立：2023 年、資金調達：600 万ドル

企業名：Qualifire (ステルスモード)

ファイアウォール - 不要な通信を監視、防止する。

会社名：Prompt Security、設立：2023 年、資金調達：500 万ドル

一般/LLM - LLM の幻覚を防ぐ

会社名：Robust Intelligence、設立：2019 年、資金調達：4400 万ドル

出典：The Jerusalem Post

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkuffft96>

## 2月28日

- **Slice、シードラウンドで、AIを活用した株式コンプライアンス・プラットフォームのために700万ドルを調達**

同社が提供するプラットフォームは、全世界のエクイティ業務がコンプライアンスに準拠し、税制が最適化されていることを自動的に確認し、雇用者と従業員の双方にとってエクイティ・プランの利益を最大化し保護する。

## 2月27日

- **Exodigo、地下マッピングの近代化に向けて1億500万ドルの新規資金を追加**

複数の種類の強力なセンサー、3Dイメージング、クラウド・コンピューティング・シミュレーション、独自のAIプラットフォームを組み合わせた同社は、大量のデータを1つの地図に融合し、企業が地下のリスクや資産を確認できるようにする。

## 2月21日

- **Loora、シリーズAで生成AI英語学習プラットフォームのため1200万ドルを獲得**

同社は、英語学習者にアプリベースのプラットフォームを提供する。このプラットフォームは、パーソナライズされた学習を通じて実用的な流暢さを身につけるために特別に構築、訓練、最適化されたAIを活用する。

- **Faddom、シリーズAでITオペレーション・プラットフォームのため800万ドルを調達**

同社のプラットフォームは、オンプレミス、仮想、クラウド、またはそれらのハイブリッドな組み合わせに関わらず、企業のハイブリッドITインフラ全体をわずか60分で発見、可視化、保護する。

- **BRIA、シリーズAで「倫理的」視覚的生成AIプラットフォームのために2,400万ドルを調達**

同社は、世界有数のストック画像プロバイダーの多くと提携し、10億枚以上のライセンス画像を管理している。これらの画像は、BRIAのテキストから画像への基礎モデルのトレーニングに使用され、同時に、オリジナルのクリエイター、アーティスト、メディア企業は、最終的に生成された出力物への画像の貢献度を公正に補償するロイヤリティを受け取ることができる。

- **DustPhotonics、シリーズBで2400万ドルを追加調達**

ハイパースケールデータセンターやAIアプリケーション向けにシリコンフォトニクスを開発する同社は、光ネットワーク市場向けにプラットフォームを構築し、コストと電力を削減しながら帯域幅と速度の向上を提供している。

## 2月15日

- **Clarity、ディープフェイク対策のために1600万ドルのシード資金を調達**

同社は、生成AIによって作成されたディープフェイクや合成メディアを迅速に特定し、排除することを可能にする。

- **Lava Network、シードラウンドで、ブロックチェーンデータアクセスの拡張インフラ構築のために 1500 万ドルを調達**

同社は、開発者とユーザーが RPC とインデクシングを通じてブロックチェーンにアクセスすることを容易にするモジュラーネットワークを構築。

**2月14日**

- **KTrust、Kubernetes の暴露を検出するために 530 万ドルを調達し、ステルスモードから浮上**

その継続的脅威暴露管理 (CTEM) プラットフォームは、創造的な攻撃経路を発見し、既存のセキュリティ対策を回避して、実際の暴露を特定し検証する。

**2月13日**

- **Seal Security、生成 AI でオープンソースを保護するために 740 万ドルのシード資金を確保**

ソフトウェア・サプライチェーンへの攻撃が増加する中、同社のプラットフォームは生成 AI を活用し、この増大する課題に対する修復ソリューションを顧客に提供する。

**2月8日**

- **スマートラベルのスタートアップ Sensos が、シリーズ A で 2000 万ドルを調達**

同社は、クレジットカードサイズのグローバルに接続されたラベルで、追加のインフラを必要とせず、6次元の遠隔測定出荷データをリアルタイムで報告する。

**2月6日**

- **Octup、プレシードとして、AI を活用した E コマース・プラットフォームのために 400 万ドルを調達**

同社は、マーケティング、ラストマイル配送、カスタマーサポート、倉庫管理など、様々な業務領域からのデータを処理・統合することに注力している。

- **IONIX、シリーズ A として、脅威暴露管理プラットフォーム拡大のために 1500 万ドルを追加調達**

同社が提供するプラットフォームにより、セキュリティ・チームは何百もの攻撃表面の脅威を可視化し、優先順位を付けて、具体的で実行可能なインサイトとして管理できるようになる。

**2月5日**

- **暗号モバイル決済アプリ Oobit は、シリーズ A で、2500 万ドルを調達**

イスラエルで設立された同社は、Visa と Mastercard が利用可能な世界中の 1 億以上の小売店で、暗号保有者がタップして支払うことを可能にし、加盟店は不換紙幣を受け取る。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

## 投資 ハミルトン・レーン共同 CEO：今こそイスラエルに投資する 最良の時

「イスラエルに上陸するたびに、国境審査で『イスラエルは初めてですか』と聞かれるのですが、たいていは『今月初めてです』と答えます」とフアン・デルガド＝モレイラは笑う。「今でも、10月7日以来、11月にイスラエルに来てから、既に2度目なんだ。」ハミルトン・レーンの共同 CEO であるデルガド＝モレイラにとって、最近のイスラエル訪問はまったく些細なことではない。

ほとんどのイスラエル人にとってハミルトン・レーンとは聞き慣れない名前だが、私たちの年金マネージャーはよく知っている。つまり、株式、投資信託、ETF、債券以外のものだ。ハミルトン・レーンは、世界で9,000億ドルの運用をアドバイスしており、ちょっと変わってはいるが、イスラエル市場では古参の部類に入る。

デルガド＝モレイラ氏に関する限り、ハミルトン・レーンはブラックストーン、KKR、アポロ、ベイン・キャピタルなどと同じリストに名を連ねているが、そのルーツや活動の性質は少し異なっている。そのルーツと基盤は、年金基金への私募投資の運用アドバイスにあり、大規模な実物資産の購入そのものにはあまり関与していない。年金制度運用の専門家として、ハミルトン・レーンは約20年前、バツハー委員会に対し、銀行システムから切り離されつつあった長期貯蓄の最適な構築・運用方法について助言した。バツハー改革後、ハミルトン・レーンは2004年からイスラエルで業務を開始し、デルガド＝モレイラが初めてイスラエルを訪れたのは2005年のことだった。2001年から就任していたマリオ・ジャンニーニに代わり、エリック・ハーシュとCEOの椅子を共有することになった。

「明らかに疑問が生じた。共同CEOになったからには、保険でイスラエルに行けるのか？」デルガド＝モレイラは、19年前に入社した会社で、この注目のポジションに任命されて以来初めてとなるCalcalistとの独占インタビューでこう語っている。

デルガド＝モレイラは、アメリカ人とヨーロッパ人の夢をミックスしたような魅力的な人物だ。彼はスペインで生まれ、フルブライト奨学金の一環としてアメリカに留学し、スペインに戻って博士号を取得した後、そこからロンドンに移り、シティ、ベアリング投資会社で働き、そこからアメリカ国外への進出を考えていたハミルトン・レーンにスカウトされた。

2019年から共同CEOに任命されるまで、デルガド＝モレイラはハミルトン・レーンの副会長を務めた。話すときにはまだスペイン語のなまりがほのかに残っているが、外見は完全にイスラエルの資本市場幹部として通用する。また、ヘブライ語で会話を盛り上げるのが好きで、それは彼が頻繁にこの地にいることの一種の愉快的な証明でもある。彼のボキヤブラリーは、主にイスラエルの機関投資家との会合で培われたもので、数十億ドルを運用していると言われている。

「米国だけでなく、オーストラリアなどイスラエルに近い欧米諸国では、非流通チャネルへの投資率はすでに20%を超え、30%に向かっています。しかし、これはとてつもない進歩であり、イスラエルは、20年前にゼロだった年金運用市場が、今日では700億ドル規模の洗練された非常に高度な市場になったことを誇りに思うべきです」と彼は言う。「これは、競争力や、誰もが知り合いで誰一人取り残されたくないという事実など、イスラエルの特徴に関係しています。」

ハミルトン・レーンはまだ、地元の VC ファンドである Pitango、Greenfield、New Era、vGames など、世界中の機関団体から受け取った資金からイスラエルに投資している。ハミルトン・レーンはまだ、イスラエルの投資ファンド FIMI や Fortissimo への投資も好んで行っている。ハミルトン・レーンは、これらのファンドと、ソフトウェア会社の monday.com、スポーツ・メディア会社の Minute Media、住宅コミュニティ管理会社の Venn などのハイテク企業、そして Netafim や Ashot Ashkelon などの産業企業への直接投資の両方で、長年にわたりイスラエルで数億ドルを投資してきた。

「我々は現在イスラエルで活動しており、以前と同様に投資を行っている。戦争が始まって以来、すでに 2 つの地元 VC ファンドへの投資を終えています。つまり、投資委員会を通過し、イスラエルの状況や戦争についてあらゆる質問を受けたということです。米国の顧客に説明するのが最も難しいことのひとつは、私たちが投資した企業の CEO が、Venn 社の CEO であるオル・ボコブザのように、予備役として徴兵されたことです」とデルガド＝モレイラ氏は言う。彼が現在投資しているファンドの中には、10 月 7 日に息子のヤロンがガザ国境での戦闘で死亡した後、イズハール・シェイによって設立された 1,400 の新しいスタートアップ企業に投資するイニシアチブである Next October がある。

### **なぜ今イスラエルに来るのか？ 結局のところ、今日ではオンラインで何でもできる。**

「遠くから見ればもっと悪く見えるイスラエルの状況を説明する必要があるからです。今は海外から誰も来ないし、すべてが通常通り機能していることを示さなければならぬ。私自身、ここから会社の従業員に写真を送っています」とデルガド＝モレイラ氏は説明する。デルガド＝モレイラ氏は、任命されたにもかかわらず、ハミルトン・レーンのアジアでの成長を主導した後、長年住んでいる香港に家族とともに留まることを決めた。主流に反して、ハミルトン・レーンの本社は 1991 年の創業地であるフィラデルフィアに留まった。「しかし、重要なのは、資本が存在することであり、イスラエル企業やファンドも利用できるのです。」

### **このような疑問や懸念は、すでに資金を調達しているイスラエルのファンドが、近い将来、実際の投資のために資金を求めることを困難にするのだろうか？**

「キャピタルコールの難しさについてよく聞かれますが、ここに投資している外国企業としては、心配する必要はないと思います。イスラエル企業にとってより困難なのは、新たな資金調達です。問題はイスラエルだけでなく、世界にもあります。ここには、いくつかの方向からのマクロ的な出来事が重なっている。最近、非公開のバリュエーションはすべて調整されつつあり、現在調達されている新規資金はダウンラウンド、つまり低いバリュエーションで調達されるという認識がある。私たちが投資した 2 つの VC ファンドでは、私たちが最大の投資家であり、これまでの資金調達の半分を占めている。いつものように、価格が下がると人々は投資をやめてしまうので、ファンドマネージャーは『半年後にまた来てください』と言われることがほとんどです。しかし、今がまさにポジションを増やし、平均価格を下げるチャンスなのです。真面目に投資している会社なら、いつアクティブになるかを見てください。太陽が輝いているときだけ起こるわけではないのです」。

### **イスラエルの信用格付けの引き下げは、現地のファンドや企業が外国人投資家から資金を調達する能力にどの程度影響しますか？**

「私の考えでは、影響はなく、重要な出来事ではありません。私たちはイスラエル市場で儲けてきましたし、今後もイスラエル市場で儲け続けるでしょう。私たちに投資している資本は、イスラエルにあるもの、つまりテクノロジーとイノベーションを生み出す多くの才能を求めています。スタートアップ・ネーションというエコシステムは、あなたにと

って当たり前前で、自分の生活の一部だから大したことではないと思っているでしょう。」

**欧州が追いついてきていて、すぐに追い越されるとか、このスタートアップ国家を育てるために何をすべきかをみんな学んでいるとか、一方でここではスタートアップが年々減っているとかの声があるが。**

「私たちは真剣に情報を収集し、データに基づいた判断を下していますが、イスラエルの VC 業界は欧州よりも規模が大きいのです。シリコンバレーに次ぐ規模です。中国がこの分野で大きく成長した数年間もありましたが、地政学的な動向により、その関連性は薄れています。だから、米国を除けば、VC にとって本当に必要な市場はイスラエルだけなのです。世界的な投資家は必ずイスラエルにいる。『イスラエルを離れる』と言う人には驚かされます。ベルリン、ロンドン、パリの市場はまだ小さい。Herzliya Pituach のビルひとつに、それぞれが収まるのです。」

**しかし、イスラエルの現政権は、戦前から投資家を落胆させていた。彼らの多くは、司法制度改革のために懸念を表明した。**

「この国には、ハイテクの分野で活躍する人々が軍隊にも所属しているという利点があります。シンガポールを見てください。他の国では、研究開発に投資するのは政府ですが、イスラエルでは政府ではなく、すべて民間企業からです。イスラエルのもう一つの利点は、特定の分野に集中する必要がないことです。企業はすぐに国際市場向けに作られるため、地元市場がないことが利点になる。誰も真似できないでしょう」。

**イスラエルで他に興味のあるものは？ フェニックスの保険代理店など、興味深い金融資産がたくさん売りに出されている。**

「調べてみましたが、興味はありません。例えば、Psagot Investment House のように。しかし、結局はハイテクではなく、流通業であり、イスラエルで特別なことではないのです。」

**しかし、結局のところ、これらは大きな取引なのです。結局のところ、ハミルトン・レーンのような巨大企業が、イスラエルのような小さな経済圏で "針を動かす" ような投資を見つけるのは容易ではない。最小の小切手とは？**

「私たちは非常に柔軟で、大金を必要としない興味深い企業もたくさんあります。200 万ドルの投資も可能です。そうでなければ、イスラエルに投資しないでしょう。これは、Blackstone や Sequoia のような企業にとっては問題です。」

ハミルトン・レーンのイスラエルでの従業員は現在わずか 10 人で、20 年前に同社をイスラエルに誘致したリモール・ベッカー氏のもと、全員が女性だ。チームは機関投資家と協力し、投資は主にロンドンの海外支店で管理されている。最近では、ハミルトン・レーンは、流動性を必要とする VC ファンドの保有株を購入するためのエバーグリーン・ファンドやセカンダリー・ファンドなど、一連の新規ファンドを募集している。

エバーグリーン・ファンドの一部として、デルガド＝モレイラはイスラエルで初めてウェルス・マネジメントという新しい市場セグメントに取り組むつもりだ。ハミルトン・レーンは最近、この分野に力を入れており、数週間前にはラテンアメリカでのウェルス活動のマネージャーを採用した。現在 60 億ドルを運用するウェルス・マネジメント部門は、ハミルトン・レーンで最も急成長している部門であり、過去 1 年間で資産は 70% 急増した。

「イスラエルにおけるウェルス・マネジメントは、他の国に比べて遅れており、まだ本格的に始まっていません。私たちはここで市場を啓蒙したいのです」とデルガド＝モレイ

ラ氏は言い、イスラエルでの事業開始の最終的な詳細はまだ決まっていないとし、戦争とは無関係であることを強調した。

**UBSのような大企業からエドモンド・ド・ロスチャイルドまで、現地の資産管理市場で長年事業を展開し、かなりの資産を管理している多くの事業体は、怒るまでもなく、あなたの意見に反対するだろう。**

デルガド＝モレイラは言う。「つまり、未公開株投資に関してはまだ始まったわけではないのです。ウェルス・マネジメントの分野では現在、ほとんどのプレーヤーがパブリック市場に投資していますが、私たちはプライベート市場の専門家です。以前は、そのような投資は流動性が低く、多くの人々を遠ざけていました。課題は、ある程度の流動性を必要とする人々のために、プライベート投資へのエクスポージャーを認めることでしたが、近年、これは解決されました。その結果、イスラエル以外の伝統的なウェルス・マネジメントでは、すでにプライベート市場への投資に大きな飛躍があり、今では顧客のポートフォリオの10%をプライベート・セグメントに投入しています。」

デルガド＝モレイラ氏は、ハミルトン・レーンのファンドのひとつはエバーグリーン、つまり特定の資金調達イベントがなく、終了日も決まっていないものだと説明する。このファンドは2019年から運営されており、現在50億ドルを運用している。このファンドは部分的に流動性があり、四半期ごとに投資額の最大5%を引き出すことができる。現在までに、月次ベースで資産を評価するこのファンドは、年間15%のリターンを達成している。

**今月の投資家向け電話会議でも触れたイスラエルでの活動は、アラブ諸国の顧客との関係にどのような影響を与えていますか？**

「私たちはウォール街の人間ではなく、フィラデルフィアの人間なので、アラブ諸国の顧客のところには行っていません。私たちはアジアの政府系ファンドの中では非常に大きな存在ですが、湾岸諸国ではそうではありません。だから私たちはここにいるのです。一方、ここにいた多くの組織は姿を消しましたが、これは彼らが運用しているカタールの資金に関係しています。湾岸諸国では民間投資を好まず、公共投資や戦略的資産の購入を好む。しかし、中東の新しい世界では、戦後とはまったく違った良い方向に進むと私は信じており、この分野でも多くの変化が起こるだろう。新しい中東は、きっと皆を前進させるでしょう。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/wyjzilghw>

## **環境** イスラエルのベングリオン大学、新しい航空技術でクリーンな空の旅に革命を起こす

旅客機や軍用ジェット機は、地球上空で膨大な量の公害を発生させている。各国は航空交通を止めることはできないが、何とかして気候変動を遅らせるために、大気の浄化に多大な努力を払わなければならない。

ネゲブ・ベングリオン大学の技術移転会社である BGN テクノロジーは、同大学のベエルシェバ・キャンパスにある Blechner 工業触媒・プロセス開発センターを代表し、Ralco Group と「画期的な」ジョイント・ベンチャーを立ち上げた。ベングリオン大学の技術移転会社である BGN テクノロジーズと Ralco Group が代表を務める画期的なジョイント・ベンチャー、CarboNGV の設立により、よりクリーンな空の探求が始まる。

このダイナミックなコンビは、気候変動との闘いにおける重要な武器である持続可能な航空燃料（SAF）を製造する斬新な方法で、航空業界に革命を起こそうとしている。

Ralco Group は、その投資部門を通じて、また合成燃料分野での戦略的イニシアチブをリードする戦略の一環として、このベンチャーに 240 万ドルを投入し、10 年にわたる研究プロジェクトを新たな高みへと押し上げる。チームの集中的な努力の結果、SAF を製造できる有望な技術が生まれ、CarboNGV はこの可能性を具体的な現実にする準備が整った。2025 年までに最初の実証プラントが稼動し、SAF を生産し、航空旅行のより持続可能な未来への道を開くことが期待されている。

SAF は航空業界のヒーローであり、CO2 排出量を削減し、2050 年までにネット・ゼロを達成するという野心的な目標に合致している。欧州委員会は、航空燃料供給業者に対する混合燃料の義務付けを含む「Fit for 55」法制化パッケージを主導している。この義務化は 2025 年に発効し、SAF 混合率は控えめな 2% から始まり、徐々に上昇し、2050 年には 70% にまで引き上げられる予定である。

### **環境変化への取り組みが急務**

イスラエルにとって、これらの高い目標を達成するには、CarboNGV のような地元の力が必要である、と両社は述べた。政府は事態の緊急性を認識し、このような技術革新を推進することの重要性を認識した。

CarboNGV は現代の変革の鍵を握っている。CarboNGV のシンプルなアプリケーションは、産業界全体の可能性の宇宙を解き放ち、膨大な種類の材料や原料を合成燃料に変える。CarboNGV の順応性の高い技術は、廃棄物の流れの多様性を受け入れ、産業界の無数の素材に新たな命を吹き込み、CO2 排出量を削減しながら、より多くの廃棄物をより環境に優しい製品に変換する。

BGN テクノロジーズ、Ralco Group、そして CarboNGV にとって、上空はもはや限界ではない。BGN の事業開発・気候技術担当上級副社長であるシャーリー・シェファール・ホフマンは、次のようにコメントしている：「私たちは、Ralco Group と協力し、戦略的に重要な環境に優しいソリューションを市場に投入する機会を得たことを大変嬉しく思っています。」

CarboNGV の CEO である Arie Sussely 氏は、「私にとって、CarboNGV は単なるビジネスではなく、国家的使命です。裏方として 20 年以上国のために尽くしてきた私が、この重要な試みの最前線に立てることを誇りに思います。私たちは、イスラエルを持続可能

な航空ソリューションのリーダーにし、離陸する国にすることを目指しています。CarboNGVでは、空は限界ではないと信じています」と述べた。

Blechner Center 所長のモチ・ハースコヴィッツ教授は、「当センターで開発された特許に裏打ちされた高度な技術と、CarboNGV が提供する優れたビジネス・プラットフォームが組み合わさることで、世界中で実施されるプロセスが生まれると確信しています」と締めくくった。

出典 : The Times of Israel

<https://www.jpost.com/environment-and-climate-change/article-786525>

## 運輸 ホーシー派のバイパス：サウジ、ヨルダン経由でイスラエルへ 陸路で物資を運ぶ道筋が静かに進む

イランに支援された、イエメンのホーシー派武装勢力による貨物船への襲撃が続く中、紅海での海上貿易が中断していることから、イスラエルの貨物・物流企業は危険な海域を迂回し、サウジアラビアやヨルダンを経由して極東からイスラエルに商品を輸送する陸路に切り替えるよう促している。

イスラエルを拠点とする貨物輸送会社 Mentfield Logistics は、ドバイとバーレーンの港から UAE、サウジアラビア、ヨルダンを通過し、イスラエルの港に到着するトラックで商品を陸路で送ることで、紅海を迂回する商業貿易ルートの確立に関与している企業のひとつである。イスラエルを拠点とする第二の企業 Trucknet も、このようなルートを設定している。

ヨルダンは 1994 年以來、イスラエルと和平協定を結んでおり、UAE とバーレーンは 2020 年にイスラエルとの関係を正常化するアブラハム協定に署名したが、サウジアラビアはイスラエルと外交関係を結んでいない。

「中国やインドから来た船はバーレーンとドバイの港でコンテナを積み降ろし、貨物はヨルダンのトラックに積み、ヨルダンとのフセイン王国境を経由してイスラエルに陸路で運ばれ、そこでイスラエルのトラックが商品を待っている」と、Mentfield のオメル・イズハリ CEO は、The Times of Israel 紙に語った。「私たちだけでなく、1 日に何十台ものトラックがこのルートを利用し、繊維製品から電子機器、工業用原材料、金属パイプ、アルミニウムまで、商品の輸送時間を短縮しています。」

イズハリ氏は、サウジアラビアとヨルダンを通過する商品は、ハイファ港に到着するまでのトランジット中であるため、イスラエル向け商品あるいはイスラエル商品として追跡されることはないと説明する。積み替えと呼ばれるこの手続きは、2 つの港を直接結ぶ航路がなく、貨物を船から降ろし、道路や鉄道を利用した別の貨物輸送手段に乗り換えて輸送を完了する必要がある場合によく利用される。

イスラエルとハマスの戦争が始まって以来、商業船舶がホーシー派のテロリストによる執拗なミサイル攻撃やドローン攻撃にさらされているため、デンマークの Maersk やドイツの海運会社 Hapag-Lloyd、石油大手の BP など世界の大手海運会社は、アジア、イスラエル、欧州を結ぶ重要な貿易ルートである紅海とスエズ運河を通る船舶の派遣を一時的に停止している。

イランの代理人であるホーシー派は、紅海攻撃は現在進行中の戦争におけるガザの人々との連帯のための行為であると述べている。この戦争は、10 月 7 日にハマスのテロリスト数千人が陸路、空路、海路でガザ地区からイスラエルに国境を越えて侵入し、1,200 人を殺害、253 人の人質を奪った後に勃発した。

ホーシー派の危機により、極東から欧州に向かうコンテナ船は、アフリカと喜望峰を回る長い航路への迂回を余儀なくされ、商品の輸送期間が 2 週間から 4 週間長くなり、1 隻あたりのコストが上昇した。紅海とその周辺での船舶への攻撃は、ここ数週間、アジアと欧州間の貿易を遅らせている。

「アフリカを迂回するのに比べれば、陸路は 20 日ほど短縮されますから、50 日から 60 日かかっていたものが、中国からイスラエルへは 20 日から 25 日で到着します」とイズハリ氏は言う。

ヨルダン、イスラエル、サウジアラビア、UAE をペルシャ湾からイスラエルの海港まで結ぶ貿易用陸橋を設置するというアイデアは、近年、物資の移動を容易にするために注目されてきた。

このアイデアは、イスラエルと UAE、バーレーン、モロッコとの関係を正常化するために米国が仲介した協定であるアブラハム合意が 2020 年に調印された後、中東のビジネス関係が開放され始めたことで加速した。

「私たちが提供するサービスでは、商品はイスラエル向けですが、トランジットを経てイスラエルに来るため、イスラエル商品として輸送されたり追跡されたりすることはありません」とイズハリ氏は言う。「サウジアラビア政府は "イスラエル製品" が自国の領土を通過することを許さないのです。」

「私は政治家ではなく、ただ平和を信じる者であり、戦後、アブラハム合意に似たサウジアラビアとの関係正常化のための二国間協定が実現することを望んでいる、なぜなら我々は協力し、共に働きたいからだ」と彼は発言した。

40 年前にファミリービジネスとして設立されたイスラエルを拠点とする貨物輸送会社 Mentfield は、英国に本社を置き、航空・海上・陸上輸送を専門とし、通関を含むグローバルなサプライチェーンとロジスティクスサービスを提供している。2021 年、イスラエルの投資ファンド Legacy Partners が Mentfield の株式 50% を取得した。

同社は、米国、ドイツ、フランス、イタリア、中国、香港、ヨルダンを含む 11 カ国に 31 のオフィスを構え、合計 650 人の従業員を雇用しており、うち 250 人がイスラエルで働いている。

イスラエルのスマート輸送会社 Trucknet Enterprise も、紅海を迂回する陸路ルートを確認した企業だ。Trucknet は、ペルシャ湾からサウジアラビア、ヨルダンを経由し、紅海水路を迂回してイスラエルに物資を輸送する双方向の陸上貿易ルートを確認するため、首長国に拠点を置く Puretrans FZCO およびドバイの港湾運営会社 DP ワールドと協力協定を結んだ。

「この輸送サービスを提供するために、ドバイ、バーレーン、ヨルダンの企業と協力しているイスラエル企業は数十社あります」とイズハリ氏は言う。

ドイツのコンテナ船会社 Hapag-Lloyd も、サウジアラビアを経由する陸上トランジット・ルートを導入し、ドバイのジュベル・アリ、東海岸のサウジアラビアのダンマーム港とジュベイル港から西海岸のジェッダへの接続を提供すると発表した。また、ジュベル・アリとヨルダンを結ぶ陸路も提供している。

これとは別に、ミリ・レゲブ運輸交通安全相は 1 月、イスラエルがインドからアブダビを経由し、ホーシー派が侵攻する紅海を迂回するイスラエルへの陸路輸送ルートで物資を輸送できるようにする計画を進めていると発表した。レゲブ大臣によれば、この陸路によって輸送時間が 12 日短縮される見込みだという。

さらなる代替ルートを開拓するため、イスラエルは今週レゲブ大臣がインドとスリランカを訪問している間に、スリランカとの民間航空協定調印の計画も進めている。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/houthi-bypass-quietly-goods-forge-overland-path-to-israel-via-saudi-arabia-jordan/>

## 財政 ムーディーズのイスラエル格付け引き下げを受け、回復への道

ムーディーズはイスラエルの格付けを初めて引き下げ、見通しを安定的からネガティブに引き下げた。今回の格下げは、戦争がイスラエルの経済と財政の安定に与える影響に主眼が置かれているが、ムーディーズの懸念事項のリストには、ガザでの戦争が収束または停止した後であっても、政治的動揺と安全保障リスクの高まりも含まれている。

ムーディーズの発表で言及された政治的・社会的リスクは、経済成長、財政赤字、債務残高対 GDP 比率などの主要な経済変数に影響を与える可能性があるため、イスラエルの格付けに関連している。直接的な影響としては、政治的不確実性の悪影響による投資や民間消費の減少、経済成長の鈍化などが考えられる。

間接的な影響としては、経済政策に関する政府やクネセットの決定（財政調整や構造改革など、不人気な経済決定の実施が困難になる）を通じて生じる可能性がある。戦争と政治的不確実性の中で、格付け機関や金融市場から見たイスラエル経済の経済的・財政的健全性を向上させるために、政府は何ができるだろうか。

もっとできることがある 政府は、最近国民に提示され、現在クネセットで立法手続き中の 2024 年度補正予算の準備期間中に、大規模かつ重要な措置を実行する貴重な機会を得た。政府は 2024 年以降に財政赤字を削減するためにいくつかの措置を講じたが、確かにもっと多くの措置を講じることができたはずである。特に長期的な措置を講じたり、経費削減やさまざまな財源からの収入増加のための一時的な措置に頼らないようにすることが重要である。

長期的な経済成長を促進するための構造改革が欠けていた。たとえば、経済に歪みや失敗をもたらす免税や給付を取りやめる代わりに、付加価値税率を引き上げ、健康税を増税することを決定した。Yeshivot や、基本的なスキルを教えない一部の教育機関への予算は強化されたままである。そして政府は、必要以上に大きい省庁数と閣僚数の大幅な削減を避けた。

### 復興への道筋

イスラエルには明るい兆しもある。政府が軌道修正し、復興へのロードマップを進めるのに遅すぎるということはない。仮に予算案がクネセットで承認されたとしても、政府には効率化策を実施し、成長のための追加的な構造改革を推進し、必要に応じて優先順位を組み替える余地が残されている。

他の格付け会社がイスラエルの信用力に関する決定を熟考している間、そして戦争が続く間、イスラエルの安全保障と経済の未来が試されている。イスラエルはこのテストに合格することができるが、政府には有意義な変化と改善を行うための狭い窓がある。

ムーディーズの格下げに対する政府の対応は、イスラエルの信用格付けを決定するだけでなく、イスラエルの経済的進路を形作ることになる。イスラエルは迅速かつ大胆に行動しなければならない。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/opinion/article-786900>

6 年前、自動車メーカーとハイテク企業は、人間の運転手なしで乗客を運ぶ何千台もの自動運転ロボットタクシーが路上に投入される目だと考えていた。

その後、ウーバーの自律走行テスト車両がアリゾナ州で歩行者をはねて死亡させ、テスラの部分自動運転システムには複数の問題が発生し、ゼネラルモーターズのクルーズ・ロボットタクシーはサンフランシスコでトラブルに見舞われた。

インテルが過半数の株式を所有するイスラエルの上場企業モービルアイの共同設立者兼 CEO であるアムノン・シャシュアは、部分自動運転支援システムと完全自律走行技術のパイオニアである。

すでにモービルアイのシステムは、ステアリングやブレーキなど一部の運転機能を担う自動車に搭載されている。ドライバーに道路から目を離させるシステムや完全自律走行システムは、あと 2 年ほどで登場する。

シャシュアは AP 通信の取材に応じ、自律走行車への次のステップについて語った。インタビューは長さや明瞭さのために編集されている。

**Q：クルーズの問題やテスラの部分的な自動運転システムのリコールがあるが、自律走行車の将来はとなると考えるか？**

A：自律走行車といえば、すぐに思い浮かぶのはウェイモ、クルーズ、ロボタクシスでしょう。しかし、この話はもっとニュアンスが異なります。自動車業界の未来がどうなるのかが本当に見えてきます。ロボットタクシーだけではありません。私はそれを 3 つのストーリーに分けます。

1 つ目は安全性です。現在、前方カメラ、時には前方レーダーがあります。事故回避を可能にする機能があります。車の周囲に複数のカメラを設置することで、安全性をより高いレベルに引き上げることができる。事故が起こることは非常に稀でしょう。

もうひとつは、前方にライダー（レーザー）や画像レーダーのような冗長なセンサーを追加し、ハンズフリーでアイズオフ（道路から目を離す）システムを可能にすることで。特定の道路では、注意を払わず、運転に責任を持たないことが法的に認められています。高速道路から始めて、二次道路を追加することもできます。これは生産性、つまり時間を買い戻すという価値提案です。サンフランシスコからロサンゼルスまで運転する場合、その 90% は州間高速道路を走ることとなります。スマートフォンで仕事をするなど、リラックスして合法的に他のことをするのです。

そして、この第 3 の物語がやってくる。運転手がないので、Uber や Lyft のように効率的で経済的な移動が可能になります。

**Q：完全自律走行車が道路を走るようになるのはいつ頃ですか？**

A：モービルアイのスーパービジョンは、現在中国で約 20 万台に搭載され、今年から欧州と米国に拡大する予定ですが、車の周囲に 11 台のカメラを搭載し、ハンズフリーでありながらアイズオンシステムを提供します。高速道路でのアイズオフ・システムという 2 つ目の話はすでに進行中です。モービルアイは、世界的な欧米の OEM（相手先ブランドによる生産）を獲得したと発表しました。私たちはこのシステムを Chauffeur と呼んでいます。前面ライダーと画像レーダーを追加し、9 車種を 2026 年に発売します。

3つ目の話：ウェイモの成功を見ると、その課題は技術的なものではありません。それよりも、いかに規模を拡大し、ビジネスを構築するかということです。この種のロボットタクシーの普及は、5年前の当初の予想よりも遅れています。しかし、それは本当に、本当に起こっていることなのです。モバイルアイはフォルクスワーゲンと共同で ID.Buzz (バン) を開発し、2026年に数千台の配備を開始する予定です。

**Q：モバイルアイはアイズオフ・システムの法的責任を負うのでしょうか、それとも自動車メーカーが負うのでしょうか？**

A: ドライバーがスマートフォンで作業をしていて事故が起きた場合、ドライバーのところにきて、"私はあなたに他のことをさせたのだから、あなたに責任がある"と言うことはできません。つまり、システムの性能、私たちはこれを平均故障間隔と呼んでいますが、そのハードルは非常に高く、人間の統計よりもはるかに高いはずです。これはサプライヤーと自動車メーカーの間で処理される責任システムです。

**Q：テスラのオートパイロットと「完全自動運転」についてどう思われますか。また、これらのシステムは自動運転に対する一般の認識にどのような影響を与えていますか？**

A: テスラの技術力は非常に高い。このようなカメラだけを源とするシステムで、最終的にアイズオフ・システムができるかどうか。ここが分かれ道です。私たちは、冗長性のために追加のセンサーが必要だと考えています。単にアルゴリズムを改良し、コンピューティングを追加すればいいという問題ではありません。センサーの観点からもコンピューティングの観点からも、冗長性を作り出す必要があるのです。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/autonomous-vehicles-expected-on-the-road-in-next-2-years-says-mobileye-ceo/>

## イスラエル 経済的相互依存がイスラエルとパレスチナの分離を複雑にしていると専門家が指摘

ガザにおけるイスラエルとハマスの戦争は、パレスチナの国家化に関して2つの相反する考えをもたらした。一方では、米国を含む国際社会の国々が、この激動の時期にこの問題を推進すべきだと考えている。他方、イスラエル政府や国民の中には、イスラエルと国境を接するパレスチナ国家という概念を否定する一方で、ヨルダン川西岸の一部でパレスチナ人を統治するパレスチナ自治政府（PA）の解散を求める人々もいる。

しかし、敵意が存在するにもかかわらず、イスラエル人とパレスチナ人の生活は非常に密接につながっている。ある人々にとっては望ましいことかもしれないが、2つの民族を完全に分離することは困難で退屈な作業である。経済が絡み合っている以上、両者を切り離すことは双方にとって深刻な影響を及ぼすだろう。

国連のデータによると、1967年の中東戦争以来、イスラエルとその占領地で働くパレスチナ人は20万人近くいた。イスラエル市場と比較すると、PAには代替手段がないため、この数字はそれ以降、ほとんど変動していない。

これはまた、イスラエルがパレスチナ人労働者に依存していることを示している。労働者の権利を促進するイスラエルの非営利団体 Kav LaOved によると、イスラエルにいるパレスチナ人の大半は建設部門で働き、その他は農業、工業、サービス部門で働いている。彼らが稼ぐお金はパレスチナ経済の主要なエンジンとして機能し、年間数百万ドルを注入している。

### イスラエルとパレスチナの相互依存関係

国連のデータによれば、イスラエルはPAの最大の貿易相手国であり、他国との貿易の70%近くを占めている。イスラエルとパレスチナの間で結ばれたオスロ合意によってPAが設立された翌年の1994年、両当事者はパリで歴史的な経済協定に署名した。

「PAは、医療や教育などすべての民事問題において独立しているが、パリ協定は独立を認めていなかった」とライヒマン大学アーロン経済政策研究所長のズヴィ・エクスタイン教授は言う。「この議定書はパレスチナ経済の独立を明確に否定している。今日、この構造が誤りであるとの理解が広まりつつある。」

協定は、パレスチナ人が独自の通貨を確立すること、独立した輸出システムを持つこと、外国政府から融資を受けることを禁じていた。議定書は、両者を結びつける「統合経済」について語った。

「このシステムはイスラエルとパレスチナが断絶することを許さない」とエクスタインはメディア・ラインに語った。

2023年10月にガザ地区でイスラエルとハマスの間で戦争が勃発したとき、イスラエルの最初の対応のひとつは、ヨルダン川西岸からイスラエルへのパレスチナ人労働者の入国を拒否することだった。イスラエル国防当局によると、彼らの入国は安全保障上の懸念があり、イスラエル人とパレスチナ人の緊張をさらに高める可能性があるという。

しかし、国際労働機関によれば、その結果、ヨルダン川西岸地区では32%の雇用が失われたという。2007年以来ハマスに支配されているガザでは、状況はさらに悪化しており、雇用の60%が失われていると推定されている。同団体は、戦争が長引けば長引くほど、この数字は上昇し続けると予想している。

戦争当事国間の経済協力は存在し、1990年代に締結された国際協定によって支えられている。

ヨルダン川西岸のビル・ツァイト大学のサミール・アブドゥラ准教授によると、戦争が始まって以来、貿易は減速しているが、止まってはいない。パレスチナ人労働者のイスラエルへの移動が完全にストップしたことで、パレスチナ経済は減速した。

「ほとんど完全に断絶している」とアブドゥラ准教授はメディア・ラインに語った。彼はまた、失業者がPAに仕事を求めるようになると考えている。「イスラエルの労働力需要は、パレスチナの建設部門を労働者不在の窮地に追い込んだ。今や、需要よりも供給の方が多いただろう。」

建設部門は、両国の経済がつながっていることを如実に示す例である。イスラエルは数年前から住宅危機に直面しており、現在の労働力不足は、イスラエル建設業者協会などの組織が差し迫った危機を警告している。

しかし、エクスタインによれば、両経済はイスラエルで働くパレスチナ人労働者から脱却する必要があるという。元イスラエル中央銀行副総裁であるエクスタインは、2011年に政府委員会を代表して報告書を執筆し、その中で、このような労働の許可は、主に独立したパレスチナ経済を確立する前の暫定的な期間において肯定的な結果をもたらすと述べた。

「経済の発展には役立ちますが、依存関係を生みます。重要なのは、パレスチナ自治区に産業を確立することです。輸出産業は、小規模な経済を発展させる上で最も重要な要素です。」

パレスチナ自治政府の経済体制に関するオスロ合意とパリ議定書は、パレスチナの国家化に先立つ暫定段階として支持されたが、実現することはなかった。

米国が主導しているとされるイニシアチブは、パレスチナの人々のための国家の将来についての声明を含むもので、PAの支配下にあるガザ地区とヨルダン川西岸地区の両方を含むことを意図している。

ヨルダン川西岸地区とガザ地区の国境管理は、ハマスとエジプトが管理するラファ国境を除けば、イスラエルが独占している。これはパレスチナ人がイスラエルに依存し続ける鍵でもある。

「パレスチナ人がイスラエル以外の国から手に入れられないものは存在しないが、国境はイスラエル軍が管理しているため、パレスチナ人はイスラエルからの輸入品に取って代わることができない」とアブドラは言う。

イスラエルの現政権はこれまでで最も右派的だ。ベンヤミン・ネタニヤフ首相が率いるこの政権は、戦争が始まる前からPAに対して強硬な立場をとっていた。

開戦前の数カ月間、ヨルダン川西岸地区での暴力が激化し、イスラエルによる入植地建設が急増するなか、PAは崩壊寸前と見られていた。イスラエルはこれを防ぐための措置をとったが、これはネタニヤフ首相が政治的な敏感さだけでなく、2つの経済の間に存在する共依存関係を認識していたことを反映している。

ネタニヤフ首相の上級連立パートナーのひとりが極右政治家のベザレル・スモトリッチで、彼はネタニヤフ首相が財務相に任命した。スモトリッチは、PAの解散と、PAとイスラエルとの完全な断絶に繰り返し賛成している。先日スモトリッチは、PAの代わりにパレスチナ国家を樹立することは、"牛を口バに置き換える"ようなものだと言った。

スモトリッチは、イスラエル人に対して暴力をふるったパレスチナ人の家族に俸給を支払うことで、PAがテロを容認していると非難する多くのイスラエル人の感情を代弁した。

スモトリッチ財務相はまた、PA に割り当てられた資金の移転にも反対している。これらの資金は数百万米ドルにのぼり、そのほとんどがオスロ合意の一環としてイスラエルが PA に代わって徴収する税収である。

戦争が始まってから数カ月間、資金が凍結されていたが、ノルウェーは今週初め、イスラエルから資金を受け取った後、ヨルダン川西岸に送金すると発表した。しかし、ガザ地区への資金は依然として保留されたままである。

パレスチナ経済の構造が変化し、その結果としてイスラエル経済も変化を遂げることになるが、その根底にあるのは、双方の政治的意志、あるいはその欠如である。

パレスチナ経済が直面する課題は膨大で、現在経済を動かしている腐敗したシステムを克服することも含まれる。汚職に悩まされることは、いかなる進歩にとっても大きな障害となる。また、ヨルダン川西岸地区とガザ地区、そしてヨルダン川西岸地区内での領土の連続性の欠如は、イスラエルの政治的意志を必要とするもうひとつの障害となっている。

「イスラエル人とパレスチナ人の関係を断ち切ることができれば、パレスチナの独立が可能になります。現在の政治状況では、どちらの側にも多数派はいないようです。しかし、国際機関の関与のもと、慎重かつゆっくりとした方法で、独立したパレスチナ経済を発展させることは十分に可能です」とエクスタインは話す。

イスラエル人とパレスチナ人の間で繰り広げられているかつてない戦争がある現在の敵対的な情勢では、これは実現不可能に思える。

アブドラは、「経済的な相互利益は、政治的な変化に大きく影響されます。真の和平が実現しない限り、現在の関係は不安定で持続不可能です」と語った。

出典 : Calcalist

<https://www.jpost.com/middle-east/article-788198>

## 労働 イスラエルはパレスチナ人に代わる労働者を求めている

2月18日の週、インドから約50人の外国人建設労働者がイスラエルに到着した。ここ4カ月以上、建設業界は膨大な労働力不足に対処してきた。10万人以上のパレスチナ人建設労働者のイスラエル入国を阻止した結果である。しかし、数カ月前から続けられている採用活動に加え、別の課題も待ち受けている。

### 遅々として進まない採用活動

戦争が始まって以来、約2万人の外国人建設労働者がイスラエルに住んでいる。最新の政府決定では、その数を45,000人増やすことができる。政府はまた、さらに2万人の外国人労働者を「私的に」、つまり人材派遣会社を通じて直接受け入れることを承認する意向だ。

政府関係者は、この人数を2カ月以内、長くても3カ月以内にイスラエルに呼び寄せたいと考えている。2013年から2022年の間に、イスラエルの建設産業で働く外国人労働者の数はわずか15,000人ほどしか増えていない。

最近、インドから約1,000人の労働者がイスラエルにやってきた。また、インドから私的に募集した労働者の最初のグループがイスラエルに上陸した。2カ月以内に数万人を受け入れるという野心的なアイデアは、かなり無理があるように思える。また、そのような数の労働者が確保できるのか、そして彼らが来たいと思うのかという問題もある。

現在、主な取り組みは3カ国に集中している。インド、スリランカ、ウズベキスタンである。Globesの取材によると、後者2カ国での作業はより困難であり、採用は遅々として進んでいないため、労働者の大半はインドから来ることが予想されている。

建設住宅省は2月中旬に最新情報を発表し、これまでに3カ国から10,000人の労働者を組織したと述べ、イエフダ・モルゲンシュテルン局長は、3月末までにさらに20,000人の労働者を手配することを目標としていると述べた。

法律上、外国人建設労働者は正式に認可された人材派遣会社を通じてのみ輸入できることに留意することが重要である。戦争が勃発するまで、そのような会社はイスラエルで約50社営業していたが、それ以降、さらに150社が申請書を提出したため、プロセスが大幅にスピードアップする可能性がある。申請書の提出期限は12月末だったが、Globesが入手した情報によると、人口・移民局によって承認されたのは今のところ10社程度だという。通常であれば、認可には約2年かかる。

経済産業省の現局長で、以前はイスラエル建設業者協会の経済会社Bonei Ha'aretzのCEOを務めていたアムノン・メルハヴ氏は、先日エイラートで開催されたイスラエル・ビルディング・センター・グループの会議でこの話題を取り上げ、Globes紙に次のように語った：「政府は発想を転換し、大量の労働者の私的輸入を許可する必要がある。この方法が人身売買や人権侵害につながるかもしれないという主張は見当違いだ。今日実際に行われている割当制度こそが闇市場を生み出し、許可証や労働者の売買を生み出しているのだ」。

### チャーター便

次の課題は、イスラエルへのフライトの管理である。2カ月以内に少なくとも45,000人の労働者を受け入れることを意図しており、各便が最大250人の外国人労働者を収容できるとすると、週に約5,000人の労働者を受け入れるために約20便が必要となる。これより少ない月1万人程度でも、決して小さな問題ではない。

Bonei Ha'aretz のイガル・スロビック CEO は言う。「規制以上に、これはロジスティックな問題です。フライト時間をどう管理するか、毎日何人来るか、ベングリオン空港かラモン空港か、どこに着陸させるか。これらはすべて、ほとんどの場合、国が対処しなければならない問題である。」

イスラエルへの労働者受け入れに参加している旅行会社アムサレム・グループのオーナー兼 CEO であるヤコフ・アムサレムによれば、必要なときに大量の労働者を連れてくることは難しいことではない。「これまでのところ、主にインドからの航空券は数十枚しか発売していません。この数であれば、既存の民間航空便でなんとかなりまし、同じ方法で月に 1 万人まで労働者を連れてくることができます。必要であれば、オンデマンドで数日以内にチャーター便を設定し、より多くの人数を呼び寄せることもできます」と話す。ちなみに、航空券代は、民間便であろうとチャーター便（2 倍の値段になる）であろうと、各労働者が自腹で支払っている。

こうした手続きがすべて整った後、外国人労働者の住居を確保することが新たな課題となる。これまでこの業界は、一日の終わりに帰国するパレスチナ人労働者に頼っていた。

何万人もの外国人労働者はどこに滞在するのだろうか？現在、クネセットの外国人労働者特別委員会の委員長であるエリヤフ・レヴィボ議員（リクード）は、外国人労働者用の仮設住宅の建設を認める暫定法案を策定している。その結果、労働生産性が大幅に向上し、工期が短縮され、請負業者の経費が大幅に削減される可能性がある。法案は近日中にクネセトに提出される予定だが、たとえすぐに承認されたとしても、問題は簡単ではない。適切な場所を見つけ、認可を受け、住宅を建設するにはかなりの時間がかかる。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-passage-from-india-israel-seeks-workers-to-replace-palestinians-1001471949>

## 農業 戦争をものともせず、ガザ近郊で自然乾燥プチトマトが熟す

イスラエル南部の農業の中心地であり、トマト栽培に最適な場所のひとつであるガザ地区との境界に位置する Netiv Ha'asara の温室に、自然乾燥する新種のチェリートマトの最初の苗が9月に植えられた。

イスラエルのゲノム企業によって開発されたこの果物の最初の注文は、2024年の初めに出荷される予定だった。

ところが10月7日、ハマスのテロリストがガザからイスラエル南部に乱入し、1200人近くを殺害、253人の人質を拉致した。温室は破壊され、植物はダメになり、タイの農業労働者は逃げ出した。

「すべてが破壊されました」と、アルゴリズムを使って植物の遺伝子構成をマッピングし、収量と回復力を高める NRGene 社の創設者兼 CEO であるギル・ローネンは語った。

しかし、10月が終わる前に仕事は再開された。戦争が激化し、ロケット弾の警報が空を突き刺す中、同社の従業員は農民と協力して、同じガザ周辺にありながら国境から離れた Moshav Yated に苗木を植え替えた。

新しく植えられたブドウの木の最初の果実は収穫されたばかりで、今後数ヶ月のうちに配達が始まる予定だ。

このプチトマトにはひねりが加えられており、ふっくらとした食感ではなく、レーズンやドライクランベリーのようなシワがある。これは、樹上で自然乾燥させたもので、甘酸っぱい風味が口いっぱいに広がり、サンドライトマトの4倍のジューシーさが味わえると創業者は言う。

「この製品は完全に自然なもので、遺伝子組み換えも遺伝子編集もしていません」とローネンは言う。

テルアビブ証券取引所に上場し、時価総額 3,900 万 NIS (1,100 万ドル) の NRGene 社は先月、栄養価や風味を保つ自然乾燥果物を開発するため、食品技術子会社 Supree 社を設立すると発表した。

同社がセミドライと呼ぶセルフドライトマトは、Supree 社の最初の製品で、今年前半に市場に投入される予定で、当初はイスラエル、欧州、中東のレストラン、ホテル、ケータリング会社、食品メーカーなどのプレミアム・ビジネス顧客向けに販売される。

自己乾燥機能は、もともと南米で生育していたワイルドトマトの完全に自然な特性だとローネンは説明する。

野生のトマトは熟した後、すぐに腐らないように乾燥するのだという。開発者たちが農業用にトマトの栽培を始めたとき、トマトというよりレーズンのように見える、より強い自己乾燥特性を持つトマトを無視して、長く美しくふっくらとした状態を保つ種に注目した。

「私たちは、みんなが捨ててしまったものを復活させたのです」と、Supree の CEO でもあるローネンは言う。

この自己乾燥の特性は、食品業界にとって利点があると彼は言う。1つ目は保存期間が長くなること、2つ目は余分な水分が出ないことだ。水分を含んでふっくらしているトマトは、すぐに輝きを失い、すぐに腐りやすくなり、賞味期限は数日から最長でも2週間程度である。また、水分が多いスライストマトを冷凍ピザなどの加工食品に入れると、解凍時にトマトから水分が出る。

「しかし、すでに乾燥しているトマトを使えば、解凍しても水分が出ません。だから、トマトは冷凍食品にとっても適しているのです。」

トマトは温室で4ヶ月かけて栽培され、少なくとも年間11ヶ月は制御された環境で栽培できる。この農産物は機械収穫に適しており、ロボットやコンバインで収穫することができる。つまり、高価で、しばしば利用できない労働力の必要性を減らすことができるため、「栽培コストを大幅に削減する」のに役立つ、と同氏は述べた。

Supreeが開発したトマトはチェリートマトタイプである。最初は15グラム(1/2オンス)だが、樹上で乾燥させると1個わずか3グラムになる。この自然乾燥により、豊かな味わい、鮮やかな色、ビタミン、抗酸化物質が保たれ、熟したときに「元の重量の約80%が失われる」スーパーフードになり、風味と栄養の濃度が高まると、NRGene社は先月の声明で述べている。

トマトの自己乾燥特性は、エルサレム・ヘブライ大学の研究者たちによって初めて特定された。一方、Rishon Lezionにある農業研究機関Volcani研究所は、25年ほど前にこの特性の原因となる遺伝子を初めて単離した。

「しかし、このトマトは収量が少なく、高価であったため、商業的に開発されることはありませんでした」とローネンは言う。

そこで、NRGene社が開発した技術が役に立った。チームは、このスタートアップが開発したアルゴリズムを使って、特に収量の多い自己乾燥トマトの品種を特定した。

### **砂糖、化学薬品、防腐剤不使用**

Supreeのチームは、NRGeneのアルゴリズムを用いて、最も美味しく、病気に強く、ビタミンが豊富なトマトの開発に注力した。

「NRGeneの技術によって、7年かかるところを2年で終わらせることができました」とローネンは言う。

Supree社のトマトの潜在的な市場規模は、2030年までに15億ドルに達すると推定され、同社は160億ドルのドライトマト市場をターゲットにしていると声明で述べている。さらに、Supree社のトマトは、102億ドルのドライフルーツ市場、44億ドルの冷凍フルーツ市場、600億ドルのスーパーフード市場の代替製品になる可能性があるという。

「私たちのトマトの食感はソフトです。化学薬品、防腐剤、塩を一切使用せず、収穫、洗浄、包装を行うだけです。」

自分で乾燥させたトマトは、クランベリーやレーズンの代用品としても使えるという。

同社は当初、実験的に100キログラムのセルフドライトマトを栽培し、地元のシェフたちに試食してもらった。シェフたちは、その自然な甘さから、デザートを含む様々な料理に使っている。「例えば、チョコレートとの相性は抜群です」とローネンは言う。

シェフたちはまた、ドライトマトをすりつぶしてハンバーグの甘み付けなどに使うことも思いついた。また、ピザの具にしたり、小さく切ってスープに入れたり、健康シェイクに加えたりすることもできる。

Supreeのウェブサイトには、ブラックオリーブとトマトのアーティチョークパスタ、ほうれん草とトマトの上にのせた魚の切り身のソテー、ザータルとドゥッカとトマトのブルスケッタ、トマト、バジルの葉、さまざまな種類のレタス、キュウリ、カシューナッツのグリーンサラダなど、トマトを使った様々なシェフ風レシピが掲載されている。ハイビスカス・セージ・シロップとトマトを使ったザータル・パンナコッタのデザートもある。

テルアビブのレストランClaroのラン・シュムエリは、Supreeのセミドライトマトを使って実験を行ったシェフの一人である。

「高品質で革新的なイスラエル産の食材をメニューに取り入れることができるのは嬉しいことです。時々、本当に新しいものに出会います。樹上で自己乾燥するプチトマトがそ

うです。その味わい、ユニークさ、革新性は、私たちの料理やメニューを高め、豊かにしてくれます。」

Supree はイスラエルのトマト生産者と協力している。第二段階として、消費者がレストランでこの製品を見慣れるようになってから、消費者市場をターゲットにする、とローネン氏はある。

Supree は、トマトの栽培と収穫後の工程を保証するため、農業食品部門の技術革新を促進するイニシアチブである Tzabar Tech 社と合併会社を設立した。

最終製品の価格はまだ決まっていないが、レーズンやサンドライトマト、クランベリーと同じような価格になるだろう、とローネン氏は語った。

Supree 社は、トマトの他に、ピーマン、ナス、ズッキーニなど、植物上で自己乾燥できる他の果物や野菜にも注力し、様々な色のトマトを開発する予定である。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/defying-wars-wreckage-self-drying-cherry-tomatoes-ripen-near-gaza/>

## 通信 ホーシー派、国際インターネット接続の脆弱性を露呈

イランに支援されたホーシー派のテロリストが、紅海の海底通信ケーブルに損害を与えたという2月26日のGlobesの報道は、世界中で嵐のような様々な反応を引き起こしている。テロ組織による意図的な被害が国際通信ケーブルに対して報告されたのは初めてのことで、このケーブルは大陸間、この場合は欧州、アフリカ、アジア間の主要なインターネット・トラフィックを担っている。

被害があったのは、サウジアラビアと東アフリカのジブチを隔てる狭い海域の下を通る17本の海底通信ケーブルのうち、AAE-1、Seacom、EIG、TGNの4本である。今回の被害は、すでに国際商船を混乱させたテロ組織が、国際通信を混乱させる能力を持つことを浮き彫りにした。

ホーシー派はケーブルの損傷について公式な責任を表明しておらず、イエメン政府も否定声明を出しているが、主な被害は西側諸国とその同盟国、つまりUAEとインド、エジプトの通信会社が被っている。世界のインターネット・トラフィックの約60%は、エジプトに敷設された海底ケーブルを通過している。地中海からスエズ運河の川底を通り、Ras Zafaranaという町の近くの紅海に至る。

被害を受けた海底ケーブル会社のひとつであるSeacomは、自社のケーブルが損傷したことを確認する声明を発表し、さらに、この被害は"他のケーブル"にも及んでいると付け加えた。Globesが明らかにした被害については、BloombergやThe New York Postなどの著名メディアも取り上げている。しかし、海底ケーブルの修理のためにこの地域に到着する予定の船舶を危険にさらさないよう、関係企業や米国政府はできるだけこの話を無視し、緊張を下げようとした。

### 保険金は1日あたり15万ドルに達する可能性

一方、サウジアラビアはこの異例の事態を利用して、すでに得点を稼いでいる。サウジアラビア通信省の最高顧問であるリアン・アル・サーディはソーシャルメディアにこう書き込んだ。「さらなるデジタル重心の構築を通じて、より耐久性のあるネットワークを確立するために行動しなければならない」

アル・サーディは本質的に、サウジアラビアが紅海を迂回し、インドや東アジアに続く前にUAE、バーレーン、カタールも結ぶ通信ケーブルの陸橋を確立したいと考えていると言っているのだ。

米国のコンサルタント会社、OpenCablesのスニル・タガレCEOは、16億ドルを投じて欧州と日本間に敷設された国際海底通信ケーブルFLAGの創設者の一人で、FLAGは中東とアジアを経由して17,000キロメートルに及ぶ。彼はGlobesに対し、イエメン政府が被害の修復を支援するために、船舶がこの地域に到着することを許可することを望んでいると語っている。

保険会社にとって、イエメンの否定は何の興味もない。彼らは通信ケーブル会社と協定を結んでおり、修理船の1日の保険料は15万ドルに達する可能性がある。平均8週間かかるかもしれない修理は、保険会社にとって非常に高くつく可能性がある。

現在のところ、アジアと欧州間のデータ・トラフィックはすべてエジプトを経由しているため、スエズ運河はまさに障害地点なのだ。すべてのケーブルが切断されれば、深刻な経済的・通信的災害につながる。だからこそ、サウジアラビアを経由してオマーンやUAEに至る代替ルートを作ることが重要なのだ。また、危機発生時にデータ伝送の代替ルート

を作るだけでなく、このトラフィックに対してエジプトが請求する料金を削減することも重要だ。

エジプトは数字を公表していないが、推定では、スエズ運河にケーブルを敷設する通信事業者は、ケーブルの耐用年数（15～20年）にわたって2億～2億5000万ドルを支払わなければならない。

### イスラエルを結ぶケーブルはわずか3本

イスラエルは現在、わずか3本の海底インターネット・ケーブルで世界とつながっており、その容量はピークに近い。テレコム・イタリアのMedNautilusがデータ通信の50%を、Tamares TelecomとBezeq Internationalが敷設したケーブルがそれぞれデータ通信の30%と20%を担っている。

テレコム・メディア・コンサルタント会社TASCの経営パートナー、イラン・ショリーはGlobesに次のように語っている。「イスラエルは紅海まで続くケーブルにはさらされていませんが、地中海経由でキプロス、ギリシャ、イタリアの末端局に接続されています。しかし、これだけでは十分ではありません。伝送量は毎年30%増加しており、最大容量に近づいています。」

安全保障上の脅威という点では、イスラエルにつながる通信ケーブルを切断することは、大水深での作業を伴うため容易なことではない。

Bezeq Internationalは、海外のドッキングステーションに監視カメラを設置することで、通信ケーブルを保護している。イスラエルでは、主要な通信ケーブルはハイファ、テルアビブ、ネタニヤ近郊の安全な場所に固定されている。

イスラエルの通信事業者であるCellcom、Partner、Bezeq、Hotは、シェイク・フセイン、アレンビー、アカバの国境交差点でヨルダンと接続しているが、これらのケーブルは主に、Orange JordanやPaltelといったヨルダンの通信事業者をグローバル・インターネット・ネットワークに接続するために機能しているため、ヨルダンからアジアへのイスラエルのトラフィックはそれほど多くない。

タガレ氏は、イスラエルは限られた通信手段に依存しているため、世界的に不利な立場にあると説明する。「サウジアラビアを経由して陸路で通信を行う新しいルートを構築することは非常に重要です。イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、そしてそこからオマーンやUAEを結ぶことができます。」

### バブ・エル・マンデブ海峡の危険なポイント

グーグルとテレコム・イタリアのブルーラマン海底インターネット・ケーブルは、今年運用を開始する予定だったが、イスラエルとは関係のないサウジアラビアでの手続きが長引いたため、その運用開始は2025年まで延期された。

このケーブルはバブ・エル・マンデブ海峡の海底を通るが、ここはホーシー派による攻撃で安全保障上の火種となっており、イスラエルが安全保障上の脅威に対処する上で役には立たない。

少なくとも2本の新しい海底通信ケーブルが敷設される予定で、イスラエルが既存の海底ケーブルへの依存度を多様化するのに役立つだろう。これらのケーブルは、昨年6月にイスラエル政府から許可を得たエイラット・アシュケロン・パイプライン社のアシュケロンとエイラット間の通信回廊を結ぶことになっている。

しかし、ベンヤミン・ネタニヤフ首相とシュロモ・カルヒ通信大臣による式典での発表から8カ月が経過した現在も、財務省と政府企業局が承認した計画に問題があり、このままではプロジェクトの実現が困難になると危惧されている。

エイラット・アシュケロン回廊の利点は、道路や人口密集地から遠く離れた砂漠地帯を通ることで、ペルシャ湾やサウジアラビアの組織が以前からこのルートに関心を示し、協力する意向を示していた。

このケーブルは、キプロスとギリシャの間を通り、Tirat Hacarmel でイスラエルに到達し、陸路でエイラットまで進み、そこからヨルダンのアカバとサウジアラビア北西部のハクル市に至る予定である。

Globes は、この 2 本の海底ケーブルの他に、少なくとも 4 本の海底ケーブルがイスラエルに敷設され、ここからサウジアラビアとペルシャ湾に敷設される予定であることを知った。しかし、戦争が激化し、サウジアラビアとの和平合意が遅れ続ける限り、このプロジェクトはまだ夢物語にすぎない。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-houthis-expose-vulnerability-of-intl-internet-connections-1001472474>

## 日イスラエル経済関係記事

### **防衛** 日本の伊藤忠商事、ガザ戦争でイスラエルのエルビット社との協力関係を解消へ

伊藤忠商事の航空部隊は、ガザ戦争の中、イスラエルの防衛企業エルビット・システムズ社との戦略的協力関係を2月末までに解消する予定である。

伊藤忠商事は、国際司法裁判所が先月イスラエルに対し、パレスチナ人に対する大量虐殺行為を防止し、民間人を助けるためにもっと努力するよう命じたことを受け、協力関係を解消する予定だと鉢村剛 CFO は述べた。

「この提携は、日本の安全保障に必要な自衛隊の防衛装備品を輸入するという防衛省からの要請に基づいており、現在のイスラエルとパレスチナの紛争とは一切関係がありません」と鉢村氏は決算記者会見で語った。

#### **国際司法裁判所の判決を引用**

「1月26日の国際司法裁判所の命令と、日本政府が国際司法裁判所の役割を支持していることを考慮し、当社はすでに MoU に関連する新たな活動を停止しており、2月末までに MoU を終了する予定である」と述べた。

伊藤忠アビエーション、エルビット・システムズ、日本航空機サプライ (NAS) の3社は、戦争勃発の7ヶ月前、2023年3月に戦略的 MoU に調印した。

イスラエル関連事業については、伊藤忠は小規模なフィンテック投資と自動車販売事業を行っているが、債権回収などの問題はないと鉢村氏は述べた。

伊藤忠商事の4-12月期純利益は、石炭とパルプの価格下落に加え、エネルギー取引からの利益が少なかったため、10.3%の減益となった。

12月31日までの9ヶ月間で6,117億円の利益を計上した（前年同期は6,822億円）。

同社は3月末までの通期利益予想を8000億円に据え置いたが、これはLSEGがまとめたアナリスト9人の世論調査による平均予想821億円を下回った。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/international/article-785226>

## 投資 イスラエルへの日本企業の投資額が激減、シェアは安定

2023年の日本企業によるイスラエルへの投資額は6億6200万ドルで、前年の15億5000万ドル、過去最高となった2021年の30億ドルと比較すれば、激減した。日本市場を専門とするHarel-Hertz Investment Houseの報告書によると、日本企業による投資は2018年の水準に戻った。

日本企業の投資件数は62件と、前年の66件と同程度で安定している。これは、イスラエルのリスクが高まるにつれ、投資規模が縮小したことを示している。

投資額の減少は2023年後半に特に顕著であった。政府の安定性に対する懸念と、10-12月期の対ハマス戦争の勃発により、日本からの投資はほぼ完全に停止した。

しかし、日本の対イスラエル投資は、イスラエルのハイテク産業において安定した影響力を持つようになっており、再び全投資額の10%を占めた。

今年、日本企業によるイスラエル企業の買収が完了したのは、Oxide社がイスラエルのRaicol社を買収した1件のみであった。

日本の投資のもう一つの特徴は、戦略的投資という要素が目立つことである。投資の約半分は、イスラエルの起業家精神の助けを借りて、技術を共同開発し、競合他社に対する将来の優位性を獲得しようとする企業によるものであった。

ハイテク産業への投資分野では、16%が医療、13%が都市・海運、11%がセキュリティ・サイバー分野に向けられた。また日本からの投資の19%は、フィンテック産業と各種ファンドに向けられた。

日本の投資家を躊躇させたもう一つの理由は、日本円の対米ドル相場が2023年1月の115円から2024年初頭には147~150円まで急落したことだ。

Harel-Hertzは、イスラエルへの訪問や渡航の制限がなくなり、現地事務所の活動が再開され、地域の安定回復とともに戦争が終結する限り、イスラエルへの日本の投資範囲が劇的に変化することはないと予測している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rydz11ad3t>

以下、XM Cyber 社ホームページより。

--

### SB C&S 株式会社と国内販売代理店契約を締結

日本国内における CTEM(※)および ASM 機能の推進で提携

XM Cyber, Ltd. (以下「XM Cyber」) は、日本国内屈指の Distribution ビジネスを牽引するリーディングカンパニーである SB C&S 株式会社 (本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：溝口 泰雄、以下「SB C&S」) とディストリビュータ契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

#### ■販売代理店契約締結の背景

近年、リモートワークやクラウドコンピューティングの導入により、企業の攻撃対象領域(アタックサーフェス)は大幅に拡大しています。このような攻撃面の広がりやサイバーセキュリティ人材の不足が相まって、効果的な脆弱性管理の妨げとなっており、企業はより良い方法を求めて、ガートナー社提唱の新たなサイバーセキュリティのフレームワーク (CTEM) に注目するようになりました。

SB C&S は、XM Cyber が攻撃者の視点に立ち、外部および内部のアタックサーフェス全体にわたる攻撃経路を特定する能力を備えていることから、CTEM 実装のための実用的なビジョンを持つ数少ないベンダーの 1 つであると認識されています。XM Cyber は、機密データやインフラストラクチャへの重要なゲートウェイとなる攻撃経路やエクスポージャーを特定することで、クラウド、オンプレミス、ハイブリッドクラウド環境全体で脅威がどのようにリンクしているかを正確に把握することができます。このインテリジェンスによって、企業のセキュリティ・チームリーダーは現実的に実行可能なセキュリティ強靱化への自社ロードマップを作成し、内部および外部のリスクを体系的に低減することができます。

※Continuous Threat Exposure Management の略。組織がサイバー攻撃から自身の情報システムを守るための継続的な一連の戦略と手段。これには、脅威情報の収集と分析、リスク評価、適切な防御策の選択と実装、そして定期的なレビューと改善が含まれ、サイバー攻撃のリスクを最小限に抑えることを目指すフレームワーク。

#### SB C&S 株式会社 取締役専務執行役員 永谷 博規氏からのエンドースメント

近年、リモートワーク、クラウド利用の普及により企業のアタックサーフェス (攻撃表面) が拡大し続けていますが、そのアタックサーフェスを適切に管理するための『CTEM(Continuous Threat Exposure Management)』という新たなフレームワークに弊社も非常に注目しています。

現状の『CTEM』黎明期において、数少ない『CTEM』ビジョンを掲げるメーカーである XM Cyber 社と国内初のディストリビュータ契約を結ぶことができ大変うれしく思います。

今後、当社は XM cyber 社と連携を深め、国内の販売パートナーさまへの提案を通じて日本のサイバーセキュリティの向上に貢献していきたく存じます。

## SB C&S 株式会社について

SB C&S 株式会社は、ソフトバンクグループの原点である IT 流通ビジネスを受け継ぐとともに、市場環境の変化を迅速にとらえ、新たなビジネスモデルを生み出しています。法人向けには、国内最大規模の販売ネットワークを通じ、クラウドや AI を含めた先進のテクノロジーを活用したプロダクト・ソリューションを提供しています。コンシューマ向けには、独自の企画・開発力を生かし、ソフトウェアやモバイルアクセサリーから、IoT プロダクト・サービスへと商品ラインアップを拡充しています。詳細はホームページをご覧ください。

出典：XM Cyber プレスリリース

<https://xmcyber.com/jp/press-releases-jp/xm-cyber-and-sb-cs-partner-to-advance-ctem-and-asm-capabilities-in-japan-jan/>

## ソニー半導体イスラエル発の SENSOS に三井物産系 MAGENTA、JAL、住友商事が投資

イスラエルのスマートラベル・スタートアップ Sensos は、シリーズ A で 2000 万ドルの資金を調達したと発表した。三井物産系の Magenta Venture Partners がこのラウンドを主導し、JAL Ventures、Israel Cargo Logistics、住友商事が参加した。

2022 年にソニー半導体イスラエルから独立した Sensos は、数十社の荷主のサプライチェーンのデジタル化を支援し、より迅速な出荷、より少ない在庫、より良い生産計画の達成を可能にしている。

Sensos のグローバル・コネクテッド・ラベルはクレジットカードサイズで、追加のインフラを必要とせず、6 次元テレメトリ出荷データをリアルタイムで報告する。ラベルは、移動、滞留、出発、到着、立ち入り禁止ゾーンを警告し、人の手を煩わせることなく在庫の出し入れを可能にし、温度、圧力、傾き、衝撃をリアルタイムで監視して、最も厳しい規制や製品要件を満たす。センサーはまた、小包の開閉を検出し、自動消費証明と改ざん防止をサポートする。

同社はまた、何百万ものデータポイントを解釈し、実行可能なサプライチェーンのアラートを抽出するコントロール・タワー・プラットフォームも開発している。

Sensos のオリジナル・プロトタイプは、ドイツの製薬会社バイエルがキゲンやボードフォンと提携して使用したもので、その後 DB シェンカーなどが購入した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyryl4mja>

## AI 住友商事系 IN VENTURE、Z VENTURE CAPITAL は、当地の生成 AI スタートアップ BRIA に投資

イスラエルのビジュアル生成 AI オープンプラットフォーム BRIA は 2 月 21 日、GFT Ventures、Intel Capital、Entrée Capital が共同で主導し、Publicis Groupe、Getty Images、Samsung Next、IN venture（住友商事、日本）、Atinum Investment（韓国）、Z Venture Capital（LY コーポレーション、日本）、Mirae Asset Venture Investment、J-Ventures などが追加投資した 2400 万ドルのシリーズ A 資金調達ラウンドの完了を発表した。

今回の投資は、BRIA の成功に基づき、テキストからビデオへの変換機能など、その豊富な生成機能を強化し、開発者向けのオープンプラットフォームを継続的に強化し、グローバルに事業を構築するものだ。

BRIA は、企業が視覚的な要件を調整し、開発者が生成 AI 機能をソースコードや事前学習済みモデル、API、SDK として既存のあらゆる製品、ソリューション、システムにシームレスに統合できるようにする。BRIA は世界有数のストック画像プロバイダーの多くと提携し、10 億枚を超えるライセンス画像を管理している。これらの画像は BRIA のテキストから画像への基礎モデルのトレーニングに使用され、同時にオリジナルのクリエイター、アーティスト、メディア企業が、最終的に生成される出力物に対する画像の貢献度を公正に補償するロイヤリティを受け取ることを保証する。

BRIA の創設者兼 CEO であるヤイア・アダト博士は、次のように述べている。「生成 AI の商業運営への導入が急速に進み、競合他社に戦略的優位性を与えないために生成 AI に早急に取り組む必要性に CEO の 70% が同意している中、最終的な出力は、基礎モデルを壁に囲まれた庭に保持することなく、倫理的で偏りのない、ライセンスを受けたソースから開発されることが不可欠です。企業がシームレスに事業を拡大し、知的財産とデータを確実に所有できるように、コア・テクノロジー・スタックの一部として生成 AI の機能を備えることが不可欠となります。これこそが、BRIA がライセンス供与されたプラットフォームを利用するすべての企業に提供するものであり、より多くの企業に責任を持って AI を生成する能力を与えるこの機会に感謝しています。」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-visual-generative-ai-co-bria-raises-24m-1001471733>

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### 医療 MDI EXPO 2024 (2024年3月19日, エアポートシティ)

イスラエル全体の医療機器・デジタルヘルスコミュニティが集まる年次イベント。

<https://www.mdi-expo.co.il/>

### 観光 IMTM2024 (2024年4月3-4日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

### サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2024年4月8-10日, テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

### AI ISRAEL MACHINE VISION CONFERENCE (IMVC) 2024 (2024年4月8日, テルアビブ)

画像・映像処理、コンピュータビジョン、機械学習・深層学習の各分野における第一線の研究者による発表や、企業による展示が行われる。

<https://imvc.co.il/>

**イノベーション** **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年  
4月10-12日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

**半導体** **CHIPEX2024** (2024年5月7-8日, テルアビブ)

イスラエル半導体業界最大の年次イベント。

<https://www.chipex.co.il/?CategoryID=217>

**投資** **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT  
CONFERENCE** (2024年5月20日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

**モバイル** **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2024** (2024年6月6日, テル  
アビブ)

イスラエル最大のアプリ/ゲーム/アドテクイベント。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

**ナノテック** **NANO.IL.2025** (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシア  
ティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

**食** **FOODEX JAPAN 2024 イスラエルブース**（2024年3月5～8日、東京）

FOODEX JAPAN 2024 にイスラエルブースが設けられ、イスラエルの食品メーカー 10 社が展示。

<https://israel-keizai.org/events/event/foodex-japan-2024/>